

6. 団体の取り組み状況

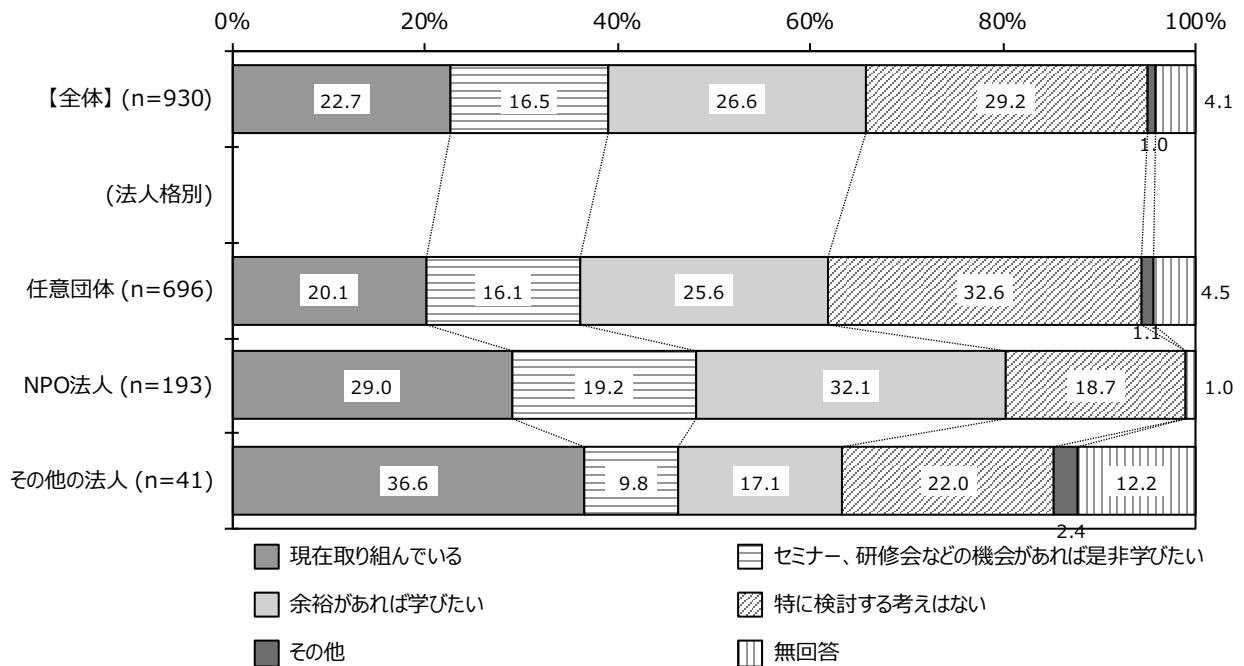
(1) 向上のための取り組み

向上のための取り組みを現在行っているのは約2割

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(22.7%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(16.5%)、「余裕があれば学びたい」(26.6%)、「特に検討する考えはない」(29.2%)となっている。

法人格別にみると、「NPO法人」では「現在取り組んでいる」(29.0%)、「余裕があれば学びたい」(32.1%)がそれぞれ約3割を占める。一方、「任意団体」においては、「特に検討する考えはない」(32.6%)が最も多く、「現在取り組んでいる」(20.1%)は少ない。

図表 6-1 向上のための取り組み (単一回答/法人格別)



(2) 学びたいスキル

学びたいスキルは「人材確保・人材育成」が約4割

学びたいスキルについては、「人材確保・人材育成」(42.5%)が最も高く、次いで「情報発信(効果的な広報等)」(32.8%)、「行政や他団体との連携・協働」(27.7%)、「資金調達の方法」(19.2%)、などと続く(図表6-2)。

法人格別にみると、「任意団体」、「NPO法人」とともに「人材確保・人材育成」、「情報発信(効果的な広報等)」、「行政や他団体との連携・協働」が上位3項目に挙がる。またいずれのスキルも、「NPO法人」の方が、「任意団体」より割合が高くなっている(図表6-3)。

図表6-2 学びたいスキル(複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	930	
情報発信(効果的な広報等)	305	32.8
制度(関連法や税制等)	69	7.4
資金調達の方法	179	19.2
経理の知識	64	6.9
人材確保・人材育成	395	42.5
行政や他団体との連携・協働	258	27.7
事業の企画・立案の強化	124	13.3
その他	44	4.7
無回答	166	17.8

図表6-3 学びたいスキル(複数回答/法人格別)

	(n)	情報発信 (効果的な 広報等)	制度 (関連法や 税制等)	資金調達 の方法	経理の 知識	人材確保・ 人材育成	行政や 他団体との 連携・協働	事業の 企画・立案 の強化	その他	無回答
【全体】	930	32.8	7.4	19.2	6.9	42.5	27.7	13.3	4.7	17.8
任意団体	696	29.6	3.2	16.4	2.6	42.0	24.0	10.1	5.3	20.8
NPO法人	193	44.6	22.8	31.6	23.3	45.1	39.9	25.4	2.1	4.7
その他の法人	41	31.7	7.3	9.8	2.4	39.0	34.1	12.2	7.3	29.3

(3) 日頃の雰囲気

日頃の雰囲気は、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が約7割

日頃の雰囲気については、「あてはまる」との回答が「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(71.9%)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(62.0%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(60.9%)、などと続く(図表 6-4)。

一方、「あてはまらない」との回答は、「行政の指導や助言に従って活動することが多い」(33.5%)、「行政の政策動向を意識して活動を行っている」(27.8%)、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」(18.0%)の順で多くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「あてはまる」との回答は、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(75.4%)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(66.1%)が高い。「NPO 法人」においても、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(58.0%)が最も多いが、次に多いのは「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(49.7%)となっている(図表 6-5)。

また、「あてはまらない」との回答が多かった「行政の指導や助言に従って活動することが多い」、「行政の政策動向を意識して活動を行っている」、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」のそれぞれについて、「任意団体」は「NPO 法人」よりも10ポイント以上高くなっている。

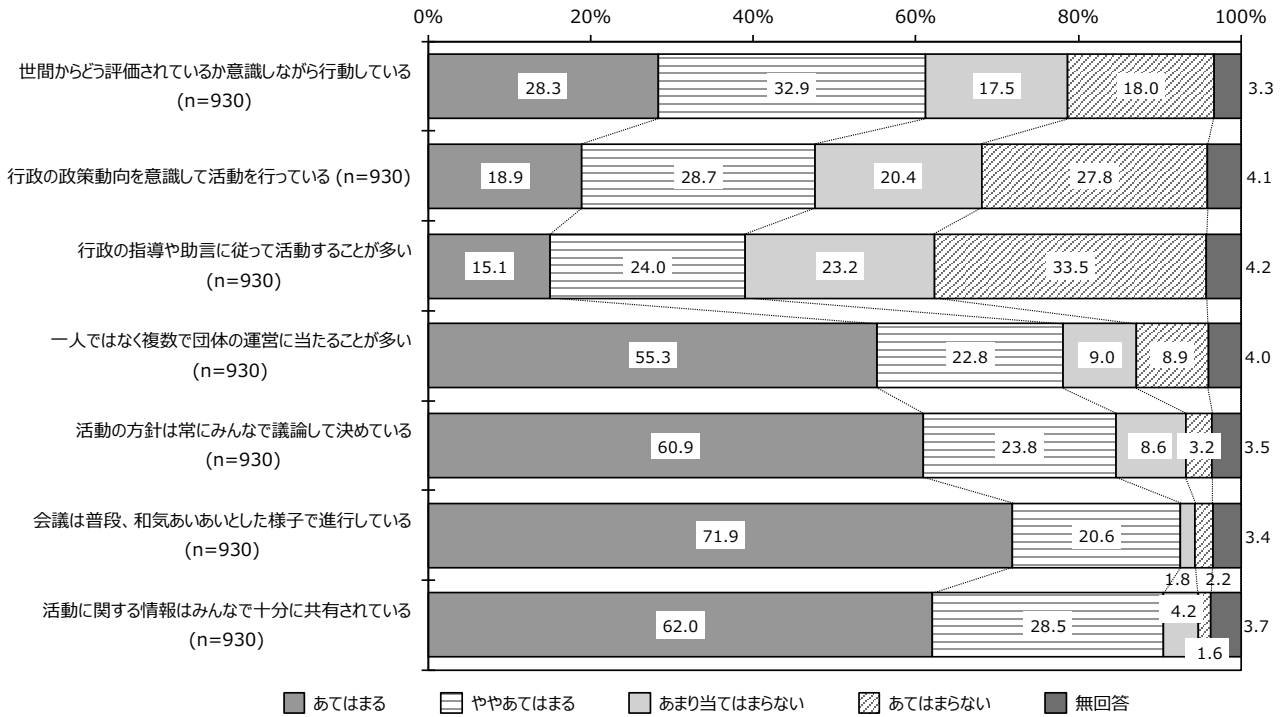
活動分野別にみると、「あてはまる」との回答は、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が全分野において最も多い(図表 6-6)。

活動の活発度合い別では、全体的に活発度合いが高いほど、「あてはまる」割合が高くなっている(図表 6-7)。

活動者数別にみると、「あてはまる」との回答は、60人以下の団体では、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が最も多いが、「61-100人」では「一人ではなく複数で団体の運営に当たることが多い」、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(同率で68.8%)、「101-160人」では「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(85.7%)、「161人以上」では「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(70.4%)が最も多くなっている(図表 6-8)。

活動の中心〔年齢別〕でみると、「20歳未満」を除くいずれの層においても、「あてはまる」との回答は「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が最も多い(図表 6-9)。

図表 6-4 日頃の雰囲気 (単一回答)



図表 6-5 日頃の雰囲気 (単一回答/法人格別)

		(n)	あてはまる	やや あてはまる	あまり あてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう 評価されているか 意識しながら 行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	任意団体	696	23.9	33.6	18.4	21.0	3.2
	NPO法人	193	41.5	34.2	14.5	8.3	1.6
	その他の法人	41	41.5	14.6	17.1	12.2	14.6
行政の 政策動向を意識して 活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	任意団体	696	13.8	26.4	22.1	33.3	4.3
	NPO法人	193	36.3	37.8	15.0	9.3	1.6
	その他の法人	41	24.4	24.4	17.1	22.0	12.2
行政の指導や 助言に従って 活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	任意団体	696	11.9	23.0	23.7	36.9	4.5
	NPO法人	193	25.4	27.5	22.8	22.8	1.6
	その他の法人	41	19.5	24.4	17.1	26.8	12.2
一人ではなく複数で 団体の運営に 当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	任意団体	696	57.2	22.4	7.6	9.1	3.7
	NPO法人	193	46.6	26.9	14.0	9.3	3.1
	その他の法人	41	63.4	9.8	9.8	4.9	12.2
活動の方針は 常にみんなで 議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	任意団体	696	63.8	22.0	7.3	3.3	3.6
	NPO法人	193	49.7	31.6	14.5	3.1	1.0
	その他の法人	41	63.4	17.1	2.4	2.4	14.6
会議は普段、 和気あいあいとした 様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	任意団体	696	75.4	17.2	1.1	2.2	4.0
	NPO法人	193	58.0	35.8	3.6	2.1	0.5
	その他の法人	41	78.0	7.3	4.9	2.4	7.3
活動に関する情報は みんなで十分に 共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	任意団体	696	66.1	25.0	3.3	1.4	4.2
	NPO法人	193	45.1	44.0	7.8	2.6	0.5
	その他の法人	41	73.2	14.6	2.4	0.0	9.8

図表 6-6 日頃の雰囲気（単一回答／活動分野別）

	(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	福祉・保健・医療	408	26.5	31.6	20.1	18.6	3.2
	社会教育	31	22.6	45.2	12.9	16.1	3.2
	まちづくり	93	34.4	29.0	16.1	12.9	7.5
	文化・スポーツ	97	20.6	33.0	23.7	20.6	2.1
	環境保全	54	20.4	42.6	14.8	20.4	1.9
	子ども	127	33.9	35.4	11.8	16.5	2.4
	ボランティア支援	25	32.0	20.0	16.0	20.0	12.0
	その他	95	35.8	32.6	12.6	17.9	1.1
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	福祉・保健・医療	408	22.3	28.9	18.1	26.5	4.2
	社会教育	31	6.5	45.2	16.1	29.0	3.2
	まちづくり	93	18.3	30.1	19.4	21.5	10.8
	文化・スポーツ	97	7.2	16.5	27.8	45.4	3.1
	環境保全	54	13.0	29.6	37.0	18.5	1.9
	子ども	127	16.5	33.9	20.5	27.6	1.6
	ボランティア支援	25	20.0	16.0	16.0	36.0	12.0
	その他	95	27.4	29.5	16.8	25.3	1.1
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	福祉・保健・医療	408	21.8	23.8	19.1	30.6	4.7
	社会教育	31	3.2	29.0	32.3	29.0	6.5
	まちづくり	93	8.6	28.0	23.7	31.2	8.6
	文化・スポーツ	97	6.2	15.5	23.7	52.6	2.1
	環境保全	54	7.4	33.3	29.6	27.8	1.9
	子ども	127	10.2	25.2	29.1	33.1	2.4
	ボランティア支援	25	8.0	32.0	16.0	32.0	12.0
	その他	95	17.9	18.9	27.4	34.7	1.1
一人ではなく複数で団体の運営に当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	福祉・保健・医療	408	62.5	18.1	7.6	7.6	4.2
	社会教育	31	45.2	19.4	6.5	22.6	6.5
	まちづくり	93	50.5	28.0	5.4	9.7	6.5
	文化・スポーツ	97	48.5	21.6	13.4	14.4	2.1
	環境保全	54	31.5	44.4	13.0	7.4	3.7
	子ども	127	52.8	31.5	8.7	4.7	2.4
	ボランティア支援	25	56.0	12.0	8.0	12.0	12.0
	その他	95	55.8	18.9	13.7	9.5	2.1
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	福祉・保健・医療	408	65.4	21.8	6.4	2.2	4.2
	社会教育	31	54.8	19.4	9.7	12.9	3.2
	まちづくり	93	58.1	23.7	8.6	3.2	6.5
	文化・スポーツ	97	55.7	23.7	13.4	4.1	3.1
	環境保全	54	42.6	37.0	13.0	5.6	1.9
	子ども	127	63.0	24.4	9.4	2.4	0.8
	ボランティア支援	25	64.0	16.0	8.0	0.0	12.0
	その他	95	57.9	27.4	9.5	4.2	1.1
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	福祉・保健・医療	408	74.3	17.9	2.5	2.0	3.4
	社会教育	31	67.7	16.1	6.5	6.5	3.2
	まちづくり	93	68.8	21.5	0.0	3.2	6.5
	文化・スポーツ	97	70.1	23.7	2.1	1.0	3.1
	環境保全	54	57.4	31.5	3.7	3.7	3.7
	子ども	127	79.5	17.3	0.0	1.6	1.6
	ボランティア支援	25	72.0	12.0	4.0	4.0	8.0
	その他	95	66.3	30.5	0.0	1.1	2.1
活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	福祉・保健・医療	408	63.7	27.9	2.9	1.5	3.9
	社会教育	31	61.3	29.0	3.2	3.2	3.2
	まちづくり	93	60.2	26.9	3.2	2.2	7.5
	文化・スポーツ	97	66.0	25.8	3.1	1.0	4.1
	環境保全	54	42.6	40.7	11.1	1.9	3.7
	子ども	127	69.3	22.8	6.3	0.8	0.8
	ボランティア支援	25	64.0	16.0	8.0	4.0	8.0
	その他	95	53.7	38.9	4.2	2.1	1.1

図表 6-7 日頃の雰囲気（単一回答／活動の活発度合い別）

		(n)	あてはまる	やや あてはまる	あまり あてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう 評価されているか 意識しながら 行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	とても活発	366	39.6	30.9	13.1	13.7	2.7
	どちらかという活発	479	22.1	35.9	19.0	19.0	4.0
	あまり活発ではない	70	15.7	28.6	28.6	24.3	2.9
	活発ではない	15	6.7	6.7	26.7	60.0	0.0
行政の 政策動向を意識して 活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	とても活発	366	27.3	30.3	17.2	21.6	3.6
	どちらかという活発	479	14.4	28.4	21.9	30.9	4.4
	あまり活発ではない	70	8.6	27.1	30.0	30.0	4.3
	活発ではない	15	6.7	6.7	6.7	73.3	6.7
行政の指導や 助言に従って 活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	とても活発	366	23.8	24.9	19.4	28.4	3.6
	どちらかという活発	479	10.0	24.2	25.5	35.5	4.8
	あまり活発ではない	70	5.7	21.4	27.1	41.4	4.3
	活発ではない	15	6.7	6.7	26.7	60.0	0.0
一人ではなく複数で 団体の運営に 当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	とても活発	366	67.8	17.5	6.3	5.2	3.3
	どちらかという活発	479	49.1	27.1	10.0	9.6	4.2
	あまり活発ではない	70	38.6	22.9	15.7	15.7	7.1
	活発ではない	15	26.7	13.3	13.3	46.7	0.0
活動の方針は 常にみんなで 議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	とても活発	366	69.9	19.7	6.3	1.4	2.7
	どちらかという活発	479	58.0	26.3	8.1	3.5	4.0
	あまり活発ではない	70	42.9	25.7	20.0	5.7	5.7
	活発ではない	15	13.3	33.3	26.7	26.7	0.0
会議は普段、 和気あいあいとした 様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	とても活発	366	78.4	16.7	0.8	1.6	2.5
	どちらかという活発	479	70.4	21.3	1.9	2.3	4.2
	あまり活発ではない	70	54.3	34.3	5.7	1.4	4.3
	活発ではない	15	46.7	33.3	6.7	13.3	0.0
活動に関する情報は みんなで十分に 共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	とても活発	366	71.6	21.9	3.0	0.8	2.7
	どちらかという活発	479	58.7	32.2	2.9	2.1	4.2
	あまり活発ではない	70	44.3	34.3	15.7	0.0	5.7
	活発ではない	15	20.0	46.7	20.0	13.3	0.0

図表 6-8 日頃の雰囲気（単一回答／活動者数別）

		(n)	あてはまる	やや あてはまる	あまり あてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう 評価されているか 意識しながら 行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	1-20人	639	25.5	33.8	17.5	19.9	3.3
	21-40人	160	31.3	32.5	20.6	12.5	3.1
	41-60人	64	46.9	23.4	12.5	15.6	1.6
	61-100人	32	31.3	31.3	12.5	18.8	6.3
	101-160人	7	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3
	161人以上	27	33.3	37.0	14.8	11.1	3.7
	無回答・その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
行政の 政策動向を意識して 活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	1-20人	639	15.6	26.3	21.9	31.8	4.4
	21-40人	160	22.5	39.4	15.6	18.1	4.4
	41-60人	64	34.4	23.4	18.8	21.9	1.6
	61-100人	32	28.1	28.1	18.8	21.9	3.1
	101-160人	7	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0
	161人以上	27	25.9	33.3	22.2	14.8	3.7
	無回答・その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
行政の指導や 助言に従って 活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	1-20人	639	13.0	21.8	23.3	37.2	4.7
	21-40人	160	19.4	28.1	25.6	23.1	3.8
	41-60人	64	20.3	34.4	18.8	25.0	1.6
	61-100人	32	18.8	25.0	25.0	28.1	3.1
	101-160人	7	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0
	161人以上	27	22.2	25.9	11.1	37.0	3.7
	無回答・その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
一人ではなく複数で 団体の運営に 当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	1-20人	639	50.1	24.3	10.8	10.6	4.2
	21-40人	160	66.3	21.9	5.6	3.1	3.1
	41-60人	64	67.2	18.8	6.3	3.1	4.7
	61-100人	32	68.8	9.4	3.1	15.6	3.1
	101-160人	7	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0
	161人以上	27	66.7	18.5	3.7	7.4	3.7
	無回答・その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
活動の方針は 常にみんなで 議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	1-20人	639	58.4	23.5	10.2	4.2	3.8
	21-40人	160	61.3	26.9	8.1	0.6	3.1
	41-60人	64	76.6	20.3	1.6	0.0	1.6
	61-100人	32	68.8	21.9	0.0	3.1	6.3
	101-160人	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
	161人以上	27	66.7	22.2	3.7	3.7	3.7
	無回答・その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
会議は普段、 和気あいあいとした 様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	1-20人	639	72.3	19.7	1.4	2.7	3.9
	21-40人	160	73.1	21.9	0.6	1.3	3.1
	41-60人	64	79.7	18.8	1.6	0.0	0.0
	61-100人	32	62.5	25.0	6.3	3.1	3.1
	101-160人	7	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
	161人以上	27	55.6	33.3	7.4	0.0	3.7
	無回答・その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
活動に関する情報は みんなで十分に 共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	1-20人	639	63.4	26.9	3.9	1.9	3.9
	21-40人	160	56.9	35.6	3.1	1.3	3.1
	41-60人	64	67.2	26.6	4.7	0.0	1.6
	61-100人	32	46.9	37.5	6.3	3.1	6.3
	101-160人	7	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0
	161人以上	27	70.4	18.5	7.4	0.0	3.7
	無回答・その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

図表 6-9 日頃の雰囲気（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	20歳未満	11	45.5	27.3	0.0	18.2	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	30.0	20.0	20.0	25.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	46.5	33.3	12.1	8.1	0.0
	50歳以上、64歳以下	233	26.6	35.6	21.0	15.0	1.7
	65歳以上、74歳以下	400	27.8	33.3	17.0	19.0	3.0
	75歳以上	149	21.5	32.9	16.8	26.8	2.0
	無回答	18	5.6	5.6	27.8	5.6	55.6
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	20歳未満	11	27.3	27.3	9.1	27.3	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	10.0	30.0	30.0	25.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	33.3	29.3	17.2	19.2	1.0
	50歳以上、64歳以下	233	20.6	36.5	17.2	24.5	1.3
	65歳以上、74歳以下	400	18.5	25.3	23.0	29.5	3.8
	75歳以上	149	10.1	25.5	22.1	37.6	4.7
	無回答	18	5.6	27.8	5.6	5.6	55.6
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	20歳未満	11	18.2	0.0	18.2	54.5	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	15.0	30.0	10.0	40.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	19.2	26.3	26.3	28.3	0.0
	50歳以上、64歳以下	233	15.9	27.5	24.0	30.9	1.7
	65歳以上、74歳以下	400	16.0	22.8	23.5	33.5	4.3
	75歳以上	149	9.4	23.5	21.5	42.3	3.4
	無回答	18	5.6	5.6	22.2	5.6	61.1
一人ではなく複数で団体の運営に当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	20歳未満	11	63.6	18.2	0.0	9.1	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	35.0	20.0	25.0	15.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	47.5	37.4	10.1	5.1	0.0
	50歳以上、64歳以下	233	62.7	18.5	8.6	8.6	1.7
	65歳以上、74歳以下	400	58.5	18.8	9.0	9.5	4.3
	75歳以上	149	47.7	32.2	8.7	9.4	2.0
	無回答	18	11.1	16.7	0.0	11.1	61.1
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	20歳未満	11	36.4	45.5	0.0	9.1	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	45.0	15.0	20.0	15.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	50.5	33.3	14.1	1.0	1.0
	50歳以上、64歳以下	233	67.8	19.7	8.2	3.0	1.3
	65歳以上、74歳以下	400	65.3	21.0	8.0	2.3	3.5
	75歳以上	149	55.0	31.5	7.4	4.7	1.3
	無回答	18	11.1	16.7	0.0	11.1	61.1
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	20歳未満	11	54.5	27.3	0.0	18.2	0.0
	20歳以上、34歳以下	20	50.0	25.0	5.0	10.0	10.0
	35歳以上、49歳以下	99	68.7	30.3	0.0	0.0	1.0
	50歳以上、64歳以下	233	74.7	18.9	3.4	1.7	1.3
	65歳以上、74歳以下	400	76.8	17.5	1.3	1.5	3.0
	75歳以上	149	67.1	26.2	2.0	2.7	2.0
	無回答	18	22.2	5.6	0.0	11.1	61.1
活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	20歳未満	11	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	20	45.0	25.0	15.0	10.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	54.5	39.4	6.1	0.0	0.0
	50歳以上、64歳以下	233	63.9	29.2	2.6	1.3	3.0
	65歳以上、74歳以下	400	66.8	25.0	3.8	1.8	2.8
	75歳以上	149	59.1	31.5	6.0	0.7	2.7
	無回答	18	16.7	11.1	0.0	11.1	61.1

7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

課題は、活動者不足と世代交代の遅れ

活動における問題点・課題としては、「活動者の数が足りない」(50.9%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(44.0%)、「活動に必要な資金が不足している」(27.6%)、「活動者の能力向上が必要である」(23.9%)などと続いている(図表7-1)。

法人格別にみると、「任意団体」では「活動者の数が足りない」(50.0%)に続いて、「世代交代が遅れている」(44.7%)が多く、「NPO法人」では「活動者の数が足りない」(54.9%)に続いて、「活動に必要な資金が不足している」(46.6%)が多くなっている(図表7-2)。

活動分野別にみると、「環境保全」で「世代交代が遅れている」(61.1%)が半数を超えている(図表7-3)。

支出総額別にみると、支出総額が大きくなるにつれ、「活動者の能力向上が必要である」、「組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している」、「他の団体等との連携や協働が弱い」などを課題とする団体が多くなる(図表7-4)。

図表 7-1 活動における問題点・課題（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
活動者の数が足りない	50.9	45.4
世代交代が遅れている	44.0	42.6
活動に必要な資金が不足している	27.6	20.5
活動者の能力向上が必要である	23.9	22.3
活動がマンネリ化している	16.8	19.4
リーダーを支援する体制が弱い	12.0	12.1
活動場所の確保が難しい	11.5	7.3
他の団体等との連携や協働が弱い	11.0	12.9
社会的信用や社会での認知度が低い	9.5	8.4
地域社会との関わりが乏しい	7.1	7.3
組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	6.9	5.8
活動者同士の意思疎通が十分でない	4.1	3.2
他団体（行政、企業を含む）の進出で活動の場が狭くなった	1.8	1.4
特に課題はない	11.3	13.9
その他	4.7	6.7
無回答	-	3.1

図表 7-2 活動における問題点・課題（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	930	50.9	23.9	12.0	44.0	27.6	11.5	16.8	1.8
任意団体	696	50.0	21.1	9.2	44.7	22.1	11.9	15.8	1.3
NPO法人	193	54.9	33.2	22.3	43.0	46.6	11.9	19.7	4.1
その他の法人	41	46.3	26.8	12.2	36.6	31.7	2.4	19.5	0.0

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	特に課題はない	その他
【全体】	930	4.1	6.9	9.5	11.0	7.1	11.3	4.7
任意団体	696	2.7	4.5	8.0	9.2	5.3	12.2	4.9
NPO法人	193	8.8	15.5	15.0	18.1	13.5	6.2	4.1
その他の法人	41	4.9	7.3	7.3	7.3	7.3	19.5	4.9

図表 7-3 活動における問題点・課題（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	930	50.9	23.9	12.0	44.0	27.6	11.5	16.8	1.8
福祉・保健・医療	408	51.7	24.0	11.0	49.0	22.8	8.6	17.2	2.0
社会教育	31	51.6	19.4	12.9	41.9	19.4	9.7	3.2	0.0
まちづくり	93	50.5	22.6	10.8	45.2	31.2	6.5	24.7	2.2
文化・スポーツ	97	41.2	26.8	13.4	30.9	23.7	13.4	13.4	1.0
環境保全	54	55.6	22.2	20.4	61.1	29.6	13.0	27.8	0.0
子ども	127	53.5	25.2	8.7	33.9	37.0	19.7	7.9	3.1
ボランティア支援	25	48.0	24.0	16.0	48.0	32.0	4.0	16.0	0.0
その他	95	51.6	22.1	14.7	37.9	36.8	17.9	21.1	2.1

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	特に課題はない	その他
【全体】	930	4.1	6.9	9.5	11.0	7.1	11.3	4.7
福祉・保健・医療	408	3.9	6.6	8.8	13.2	7.6	10.8	3.2
社会教育	31	3.2	12.9	19.4	12.9	9.7	16.1	6.5
まちづくり	93	5.4	5.4	8.6	7.5	3.2	18.3	0.0
文化・スポーツ	97	2.1	4.1	9.3	9.3	4.1	15.5	6.2
環境保全	54	3.7	5.6	5.6	7.4	9.3	1.9	5.6
子ども	127	5.5	8.7	11.0	8.7	8.7	7.9	6.3
ボランティア支援	25	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	12.0	8.0
その他	95	5.3	10.5	11.6	13.7	8.4	10.5	10.5

図表 7-4 活動における問題点・課題（複数回答／支出総額別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	930	50.9	23.9	12.0	44.0	27.6	11.5	16.8	1.8
10万円未満	378	48.7	19.0	7.7	38.9	22.0	9.5	16.7	0.3
10万円以上、100万円未満	372	49.7	21.5	10.8	46.5	25.5	13.4	15.3	2.4
100万円以上、500万円未満	84	53.6	33.3	21.4	46.4	40.5	13.1	15.5	1.2
500万円以上、1,000万円未満	23	82.6	30.4	8.7	56.5	47.8	17.4	21.7	8.7
1,000万円以上、2,000万円未満	23	69.6	47.8	34.8	43.5	69.6	13.0	26.1	13.0
2,000万円以上	50	48.0	48.0	30.0	54.0	36.0	6.0	24.0	2.0

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	特に課題はない	その他
【全体】	930	4.1	6.9	9.5	11.0	7.1	11.3	4.7
10万円未満	378	2.1	2.4	6.1	7.7	4.0	14.8	6.3
10万円以上、100万円未満	372	3.5	6.2	10.5	10.8	7.8	10.5	3.0
100万円以上、500万円未満	84	9.5	15.5	17.9	11.9	9.5	11.9	3.6
500万円以上、1,000万円未満	23	4.3	13.0	21.7	17.4	17.4	0.0	8.7
1,000万円以上、2,000万円未満	23	21.7	21.7	13.0	21.7	30.4	0.0	8.7
2,000万円以上	50	6.0	22.0	6.0	28.0	6.0	0.0	4.0

(2)活動の方向性

現状維持は約6割、拡大・充実は約3割

今後の活動については、「現状を維持する」(63.3%)が最も多く、次いで「拡大、充実させる」(30.6%)、「縮小する」(5.2%)と続き、「やめる」(0.9%)は僅かである(図表7-5)。

法人格別にみると、「任意団体」は「現状を維持する」(68.5%)が最も多く、「NPO法人」は「拡大、充実させる」(49.2%)が最も多い(図表7-6)。

地域別にみると、「拡大、充実させる」が3割を超えるのは、「神戸(34.4%)」、「阪神南(42.4%)」、「阪神北(33.3%)」、「東播磨(31.8%)」、「丹波(33.3%)」となっており、都市部で多くなっている(図表7-7)。

発足年別にみると、「2020年以降」では「拡大、充実させる」と「現状を維持する」が同率(それぞれ48.7%)だが、それ以外の年では、「現状を維持する」が「拡大、充実させる」よりも多くなっている(図表7-8)。

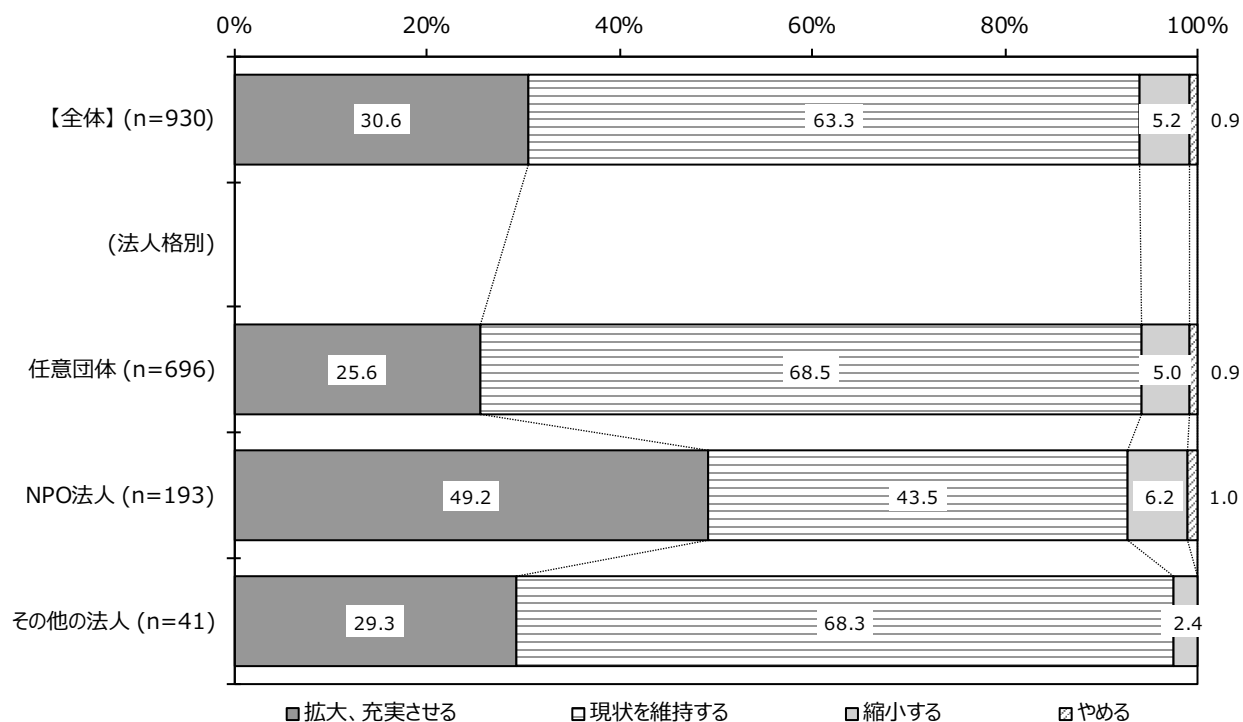
活動分野別にみると、いずれの分野においても「現状を維持する」が「拡大、充実させる」を大きく上回っているが、他と比較して「まちづくり」では「拡大、充実させる」が32.3%と多くなっている(図表7-9)。

支出総額別にみると、支出総額が大きいほど「拡大、充実させる」が多くなる傾向が見られ、「2,000万円以上」では7割に達する。一方、「現状を維持する」は、支出総額が少ないほど多くなり、「10万円未満」では約7割(68.0%)となっている(図表7-10)。

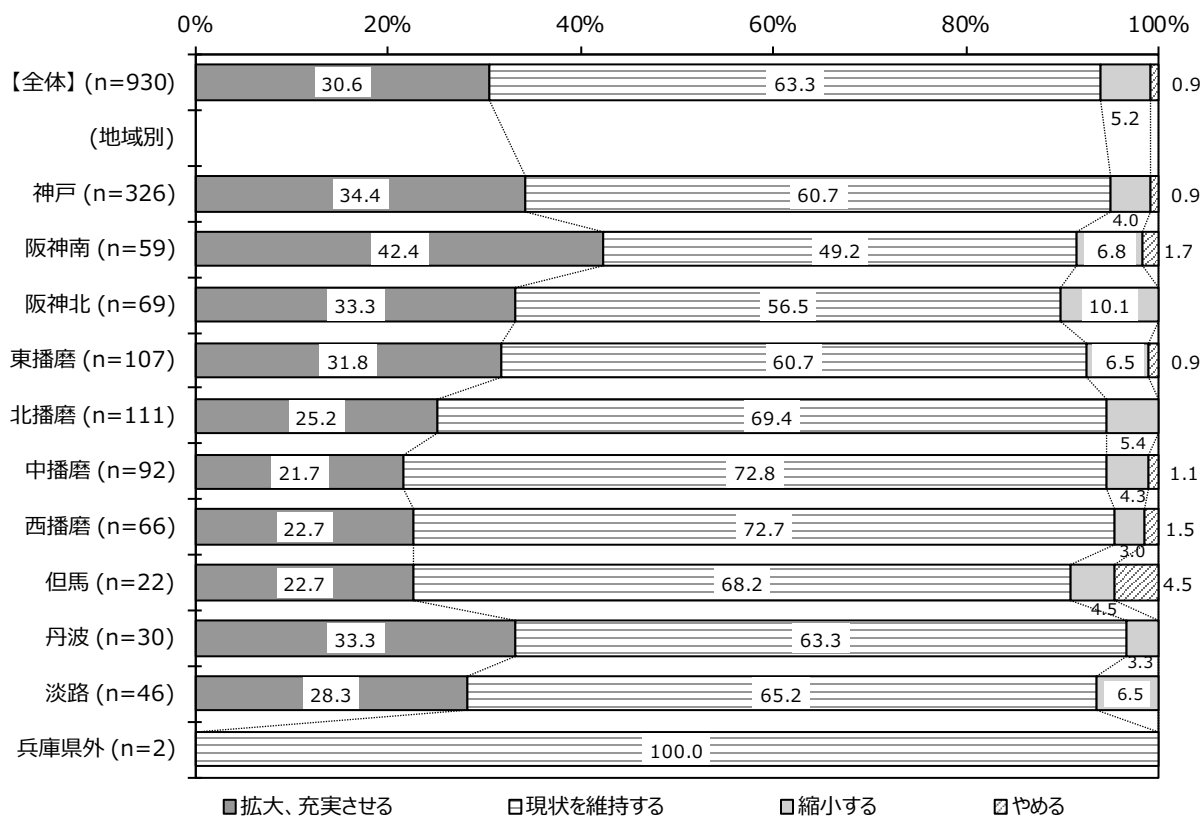
図表7-5 活動の方向性(単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
拡大、充実させる	30.6	22.2
現状を維持する	63.3	68.0
縮小する	5.2	5.6
やめる	0.9	1.6
無回答	-	2.6

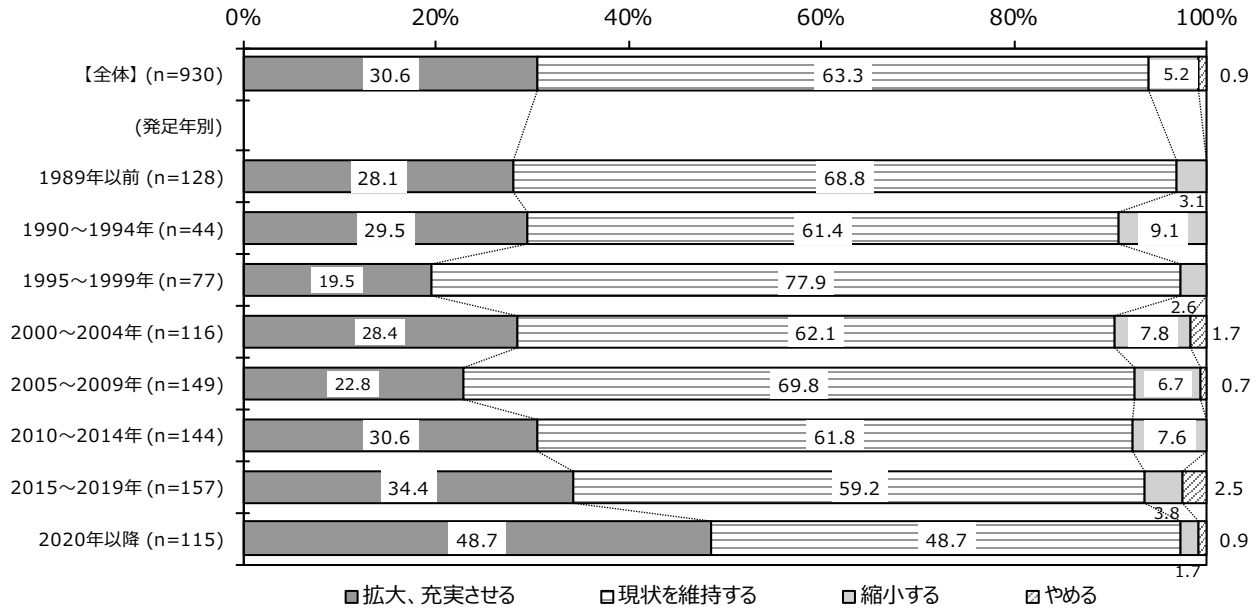
図表 7-6 活動の方向性（単一回答／法人格別）



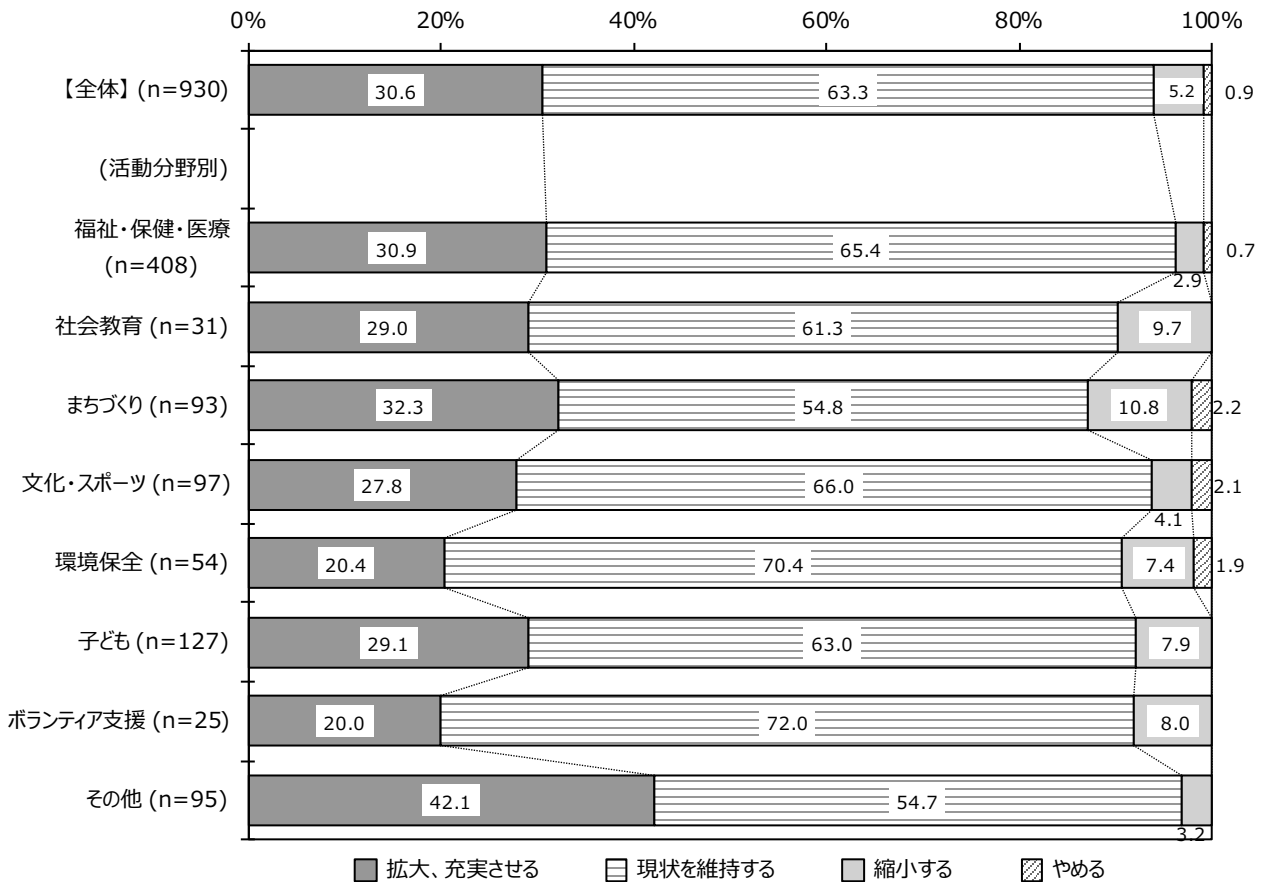
図表 7-7 活動の方向性（単一回答／地域別）



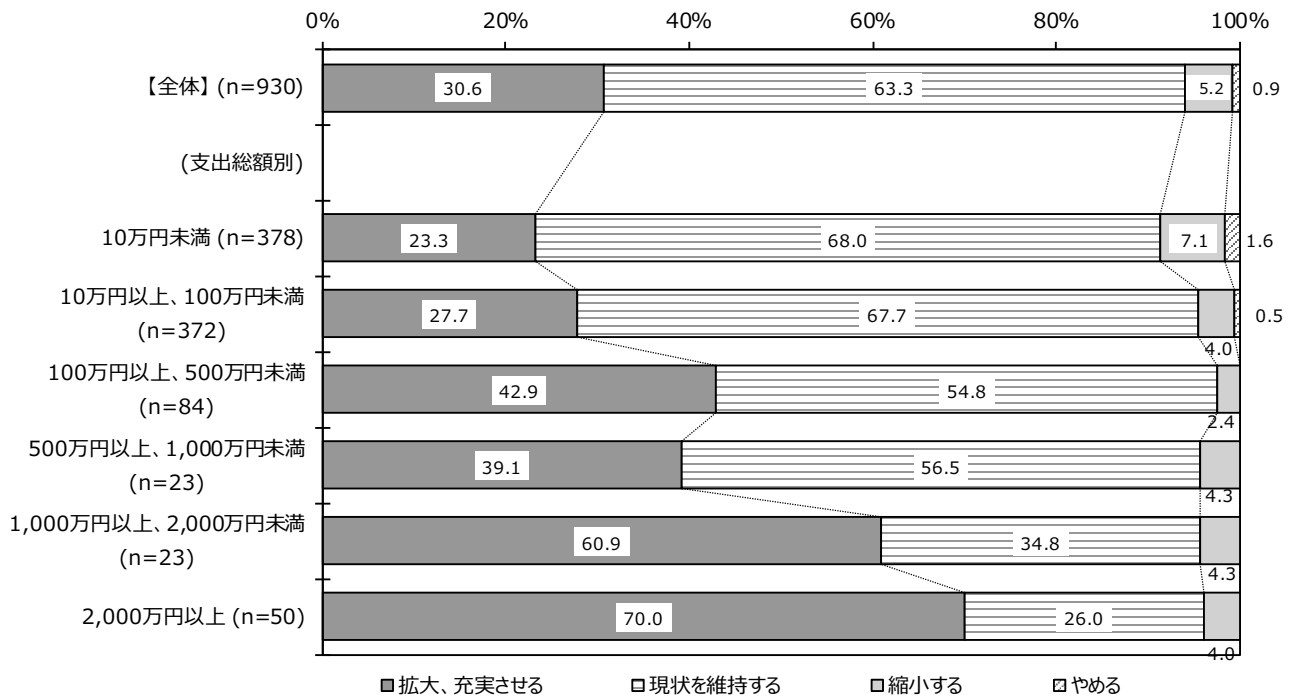
図表 7-8 活動の方向性（単一回答／発足年別）



図表 7-9 活動の方向性（単一回答／活動分野別）



図表 7-10 活動の方向性（単一回答／支出総額別）



(3) 拡大・充実の方法

活動内容の質や提供方法の改善が約8割

今後の活動を「拡大、充実させる」と回答した 285 団体に、その内容を聞いたところ、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」(78.6%) が最も多く、次いで「新たな活動者の確保」、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」(同率 40.0%)、「他の団体等との連携、協働」(34.7%) などと続いている(図表 7-11)。

法人格別にみると、「NPO 法人」は、「新しい分野への進出」(26.3%) で、10.6 ポイント「任意団体」を上回っているが、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」では、「任意団体」の方が「NPO 法人」を 7.5 ポイント上回っている(図表 7-12)。

発足年別にみると、全ての年代で「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が最も多くなっている(図表 7-13)。

活動分野別にみると、いずれの分野においても「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が最も多くなっている。また、「子ども」は「他の団体等との連携・協働」(48.6%)、「文化・スポーツ」は「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」(51.9%)、「環境保全」は「新たな活動者の確保」(54.5%) がそれぞれ 5 割前後となっており、他の分野よりも多くなっている(図表 7-14)。

図表 7-11 拡大・充実の方法 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	285	551
活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	78.6	67.7
新たな活動者の確保	40.0	54.8
活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	40.0	45.0
他の団体等との連携、協働	34.7	27.2
新しい分野への進出	20.4	18.5
認定NPO制度の活用	4.9	4.0
社団・財団法人格の取得	4.2	0.9
NPO法人格の取得	2.5	1.8
その他	3.5	4.7
無回答	1.1	0.2

図表 7-12 拡大・充実の方法（複数回答／法人格別）

	(n)	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	新しい分野への進出	他の団体等との連携、協働	NPO法人格の取得
【全体】	285	40.0	78.6	20.4	34.7	2.5
任意団体	178	43.3	79.8	15.7	33.7	3.4
NPO法人	95	35.8	77.9	26.3	35.8	1.1
その他の法人	12	25.0	66.7	41.7	41.7	0.0

	(n)	認定NPO制度の活用	社団・財団法人格の取得	新たな活動者の確保	その他	無回答
【全体】	285	4.9	4.2	40.0	3.5	1.1
任意団体	178	0.6	5.1	41.0	2.8	0.6
NPO法人	95	13.7	3.2	40.0	5.3	1.1
その他の法人	12	0.0	0.0	25.0	0.0	8.3

図表 7-13 拡大・充実の方法（複数回答／発足年別）

	(n)	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	新しい分野への進出	他の団体等との連携、協働	NPO法人格の取得
【全体】	285	40.0	78.6	20.4	34.7	2.5
1989年以前	36	27.8	83.3	5.6	38.9	0.0
1990～1994年	13	30.8	69.2	0.0	38.5	0.0
1995～1999年	15	33.3	80.0	6.7	13.3	0.0
2000～2004年	33	51.5	72.7	30.3	33.3	0.0
2005～2009年	34	47.1	76.5	11.8	26.5	2.9
2010～2014年	44	36.4	79.5	34.1	36.4	4.5
2015～2019年	54	40.7	81.5	20.4	37.0	3.7
2020年以降	56	42.9	78.6	26.8	39.3	3.6

	(n)	認定NPO制度の活用	社団・財団法人格の取得	新たな活動者の確保	その他	無回答
【全体】	285	4.9	4.2	40.0	3.5	1.1
1989年以前	36	0.0	0.0	44.4	0.0	2.8
1990～1994年	13	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0
1995～1999年	15	6.7	0.0	33.3	13.3	0.0
2000～2004年	33	6.1	6.1	24.2	0.0	0.0
2005～2009年	34	0.0	2.9	35.3	8.8	2.9
2010～2014年	44	4.5	4.5	36.4	0.0	2.3
2015～2019年	54	5.6	5.6	46.3	3.7	0.0
2020年以降	56	10.7	7.1	46.4	5.4	0.0

図表 7-14 拡大・充実の方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	新しい分野への進出	他の団体等との連携、協働	NPO法人格の取得
【全体】	285	40.0	78.6	20.4	34.7	2.5
福祉・保健・医療	126	42.1	75.4	17.5	32.5	0.8
社会教育	9	33.3	100.0	22.2	22.2	0.0
まちづくり	30	33.3	86.7	26.7	36.7	3.3
文化・スポーツ	27	51.9	81.5	29.6	37.0	3.7
環境保全	11	36.4	54.5	27.3	27.3	9.1
子ども	37	43.2	78.4	16.2	48.6	2.7
ボランティア支援	5	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0
その他	40	32.5	82.5	20.0	35.0	5.0

	(n)	認定NPO制度の活用	社団・財団法人格の取得	新たな活動者の確保	その他	無回答
【全体】	285	4.9	4.2	40.0	3.5	1.1
福祉・保健・医療	126	4.0	0.8	41.3	4.8	0.8
社会教育	9	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0
まちづくり	30	3.3	10.0	40.0	0.0	0.0
文化・スポーツ	27	3.7	7.4	37.0	0.0	0.0
環境保全	11	9.1	9.1	54.5	0.0	0.0
子ども	37	5.4	8.1	40.5	2.7	0.0
ボランティア支援	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
その他	40	10.0	5.0	37.5	7.5	2.5

(4) 縮小・やめる理由

縮小・やめる理由は、「後継者がいない・世代交代が難しい」が6割台半ば

今後の活動を「縮小する」または「やめる」と回答した 56 団体に、その内容を聞いたところ、「後継者がいない・世代交代が難しい」(64.3%) が最も多く、次いで「活動する人の数が少なくなっている」(58.9%) となっている。

図表 7-15 縮小・やめる理由 (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	56	
後継者がいない・世代交代が難しい	36	64.3
活動する人の数が少なくなっている	33	58.9
利用する人やニーズが少なくなっている	12	21.4
活動をする資金が乏しい	12	21.4
目的を達成した	7	12.5
事業のマンネリ化・モチベーションの低下	6	10.7
活動する場所の確保が難しい	4	7.1
人間関係の難しさ	1	1.8
その他	3	5.4
無回答	1	1.8

8. 他団体や行政等との協働

(1) 他の団体等との連携・協働

約6割の団体が他団体と連携・協働している

「他団体と連携・協働して活動している」団体は、約6割（61.8%）となっている（図表8-1）。

法人格別にみると、他団体と連携しているのは「NPO法人」（65.8%）、「任意団体」（59.9%）となっており、「NPO法人」の方が高くなっている（図表8-2）。

地域別にみると、「阪神南」「但馬」では7割以上が連携しているが、「東播磨」、「北播磨」、「淡路」では5割台半ばにとどまっている（図表8-3）。

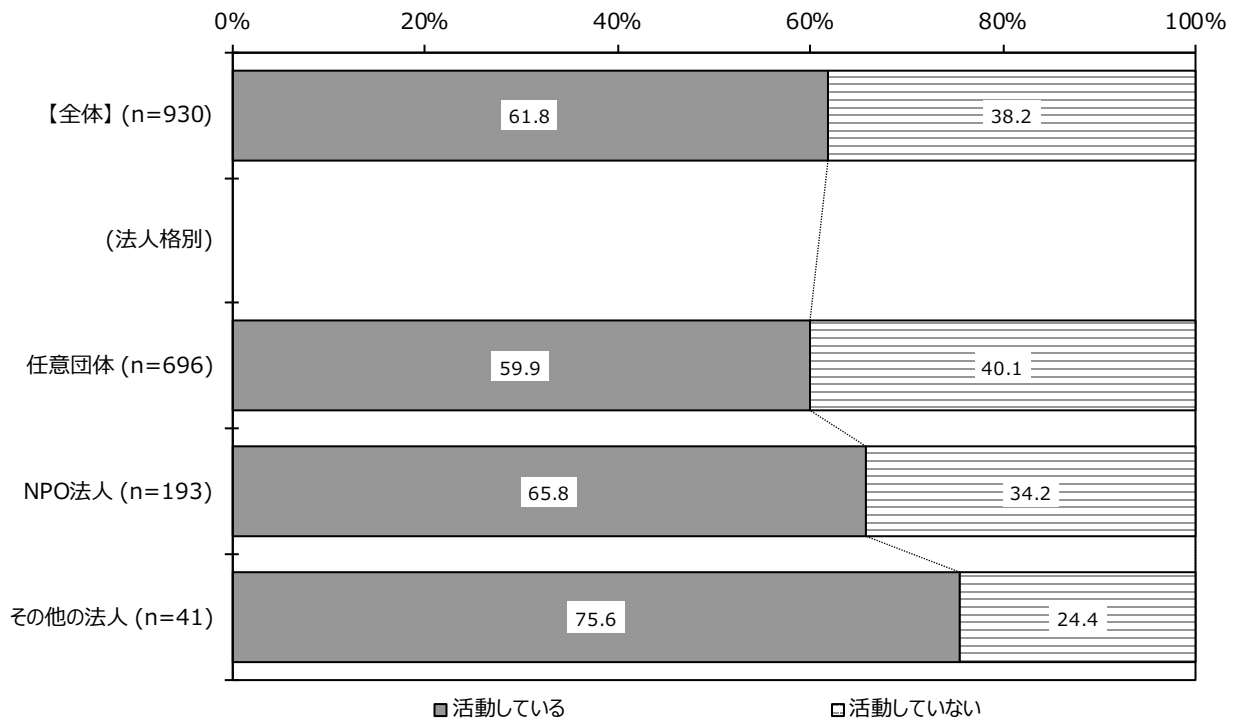
活動分野別にみると、「連携・協働して活動している」は「環境保全」（64.8%）、「子ども」（64.6%）、「まちづくり」（64.5%）、「福祉・保健・医療」（63.7%）では6割を超える。一方、「文化・スポーツ」（47.4%）は5割未満と、他の分野と比べて低くなっている（図表8-4）。

支出総額別にみると、支出総額が大きくなるにつれて連携・協働する割合が高くなる傾向が見られる（図表8-5）。

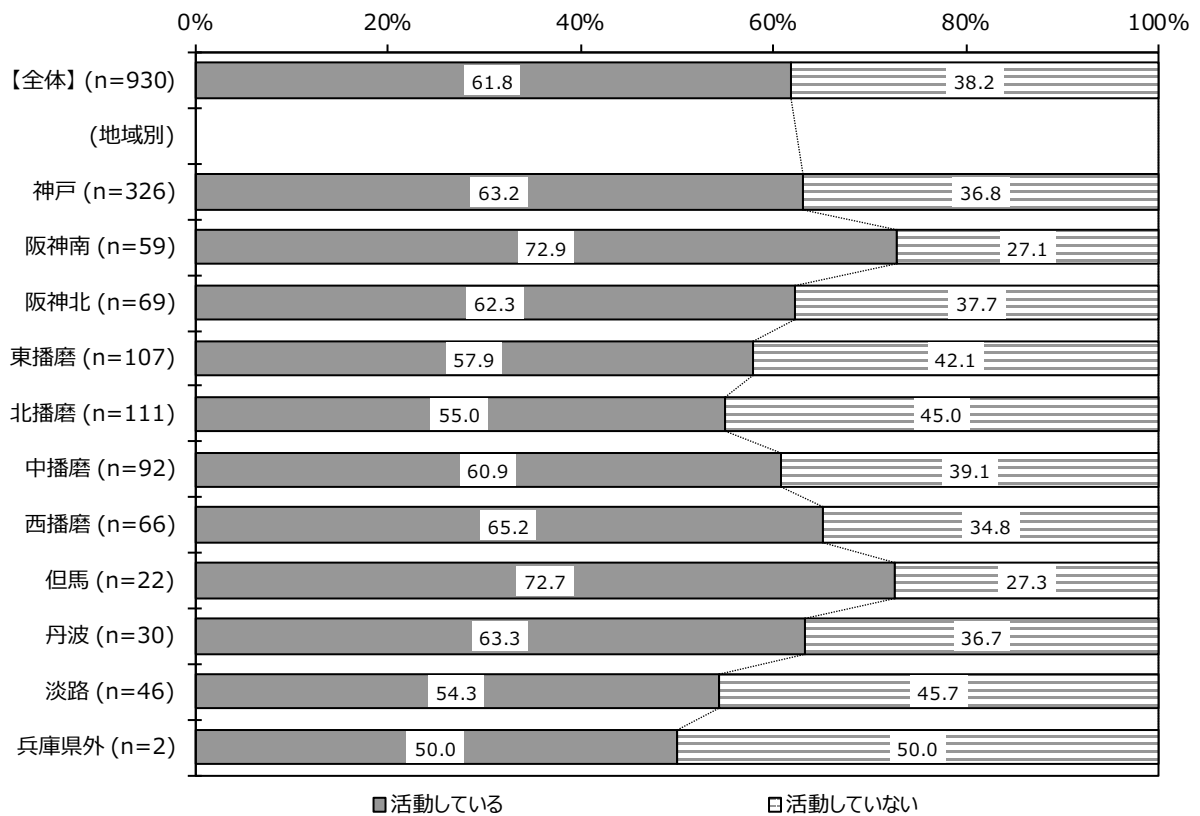
図表 8-1 他の団体等との連携・協働（単一回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		2,478	
活動している	575	61.8	1,384	55.9
活動していない	355	38.2	1,043	42.1
無回答	-	-	51	2.1

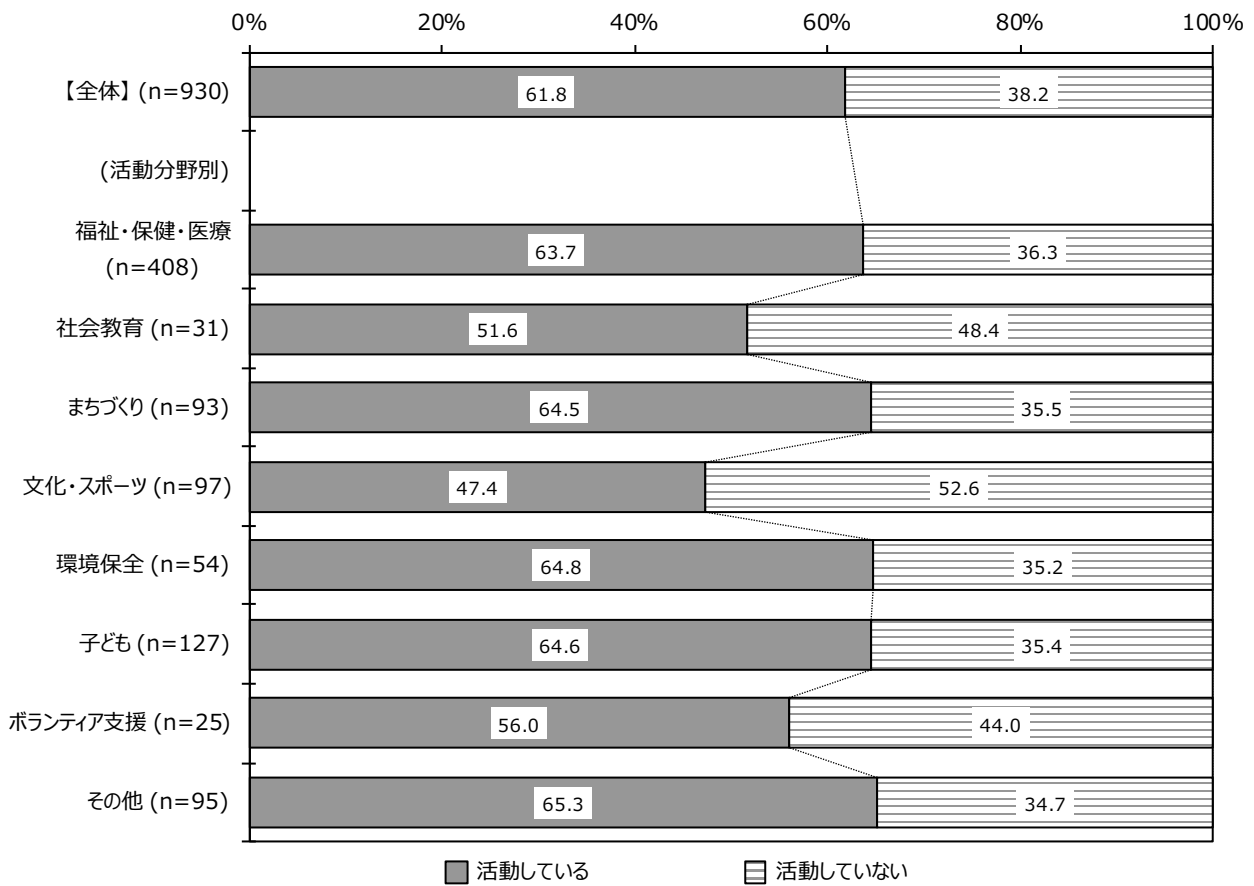
図表 8-2 他の団体等との連携・協働（単一回答／法人格別）



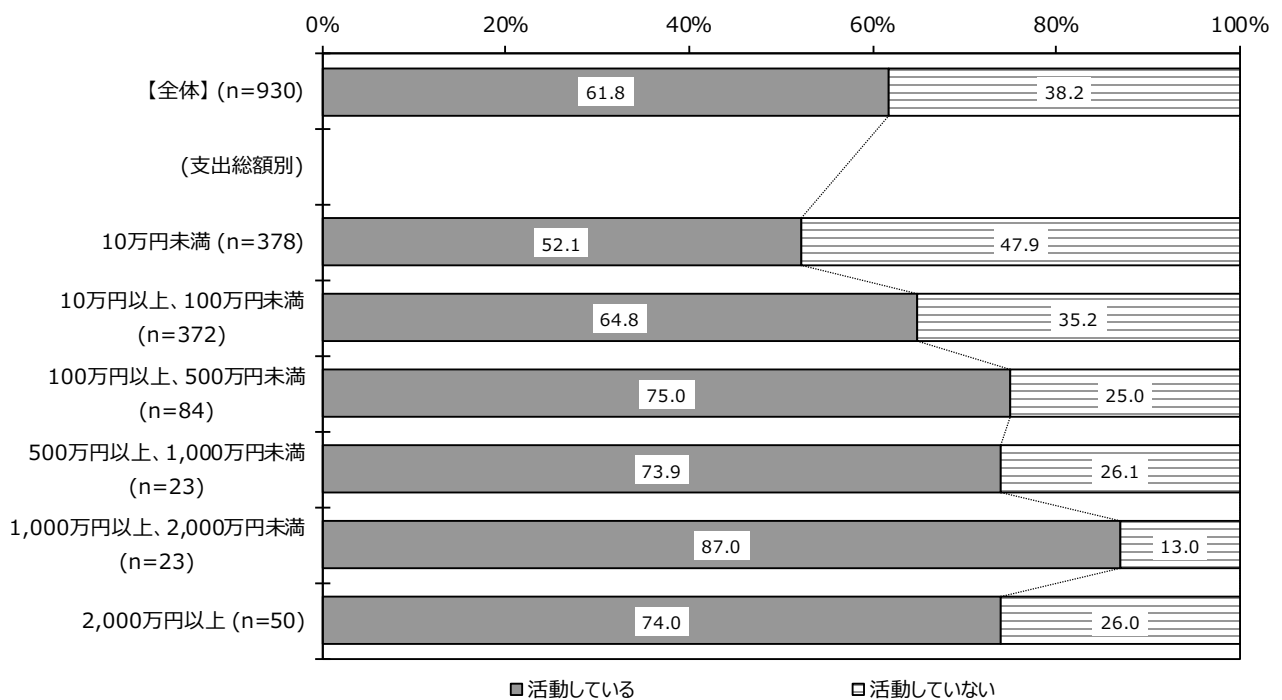
図表 8-3 他の団体等との連携・協働（単一回答／地域別）



図表 8-4 他の団体等との連携・協働（単一回答／活動分野別）



図表 8-5 他の団体等との連携・協働（単一回答／支出総額別）



(2)連携・協働して活動している団体

連携・協働の相手先は、地域を基盤とする団体が多い

「他団体と連携・協働して活動している」と回答した575団体に、その相手先を聞いたところ、「地域を基盤とする団体」(69.9%)が最も高く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(61.6%)、「学校等」(42.1%)、「事業所等」(34.3%)と続いている(図表8-6)。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では「自治会」(44.0%)が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」では「法人格のないボランティア活動団体」(67.5%)、「事業所等」では「福祉施設」(58.9%)、「学校等」では「小学校」(60.7%)が多くなっている(図表8-7)。

法人格別にみると、「任意団体」は、「老人会」(19.7%)や「民生委員」(35.8%)、「法人格のないボランティア活動団体」(74.7%)、「小学校」(70.1%)との連携で「NPO法人」を10ポイント以上上回っている。「NPO法人」の連携では、特に、「NPO法人」同士は67.0%で45.8ポイント、「一般法人」(35.1%)、「企業」(40.0%)、「大学」(50.7%)では20ポイント以上「任意団体」を上回っている(図表8-8)。

地域別にみると、「神戸」は「まちづくり協議会」(54.8%)、「NPO法人」(45.3%)と連携している割合が高く、「阪神南」は「NPO法人」(54.8%)、「公益法人」(29.0%)、「大学」(47.4%)との連携が最も多い。「中播磨」は「自治会」(69.4%)、「老人会」(30.6%)、「保育所・幼稚園」(44.4%)と連携している割合が他の地域より高く、「東播磨」は「法人格のないボランティア活動団体」(76.2%)と連携している割合が最も高い。また、「西播磨」は「福祉施設」(81.8%)、「高等学校」(47.6%)と連携している団体が多く、「但馬」は「婦人会」(21.4%)、「民生委員」(57.1%)、「中学校」(54.5%)が他の地域より多い。また、「淡路」では「防犯グループ」(9.1%)、「まちづくり協議会」(59.1%)、「小学生」(90.0%)の割合が高くなっており、「丹波」では「一般法人」(33.3%)や「企業」(50.0%)と連携している割合が高くなっている(図表8-9)。

発足年別に見ると、「2020年以降」に発足した新しい団体では、「まちづくり協議会」(52.1%)、「生協」(42.9%)との連携が他の年代に比べて割合が高くなっている。また、「NPO法人」(42.6%)や「一般法人」(23.4%)、「企業」(28.6%)との連携においても割合が高くなっている(図表8-10)。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」では「民生委員」(43.6%)、「福祉施設」(70.6%)との連携、「まちづくり」では「老人会」(25.0%)、「法人格のないボランティア活動団体」(76.3%)と連携している割合が他の分野より高くなっている(図表8-11)。

支出総額別にみると、支出総額が「2,000万円以上」の団体は、「青少年団体」(25.9%)、「一般法人」(42.9%)、「公益法人」(32.1%)、「病院」(20.8%)、「福祉施設」(87.5%)、「中学校」(45.5%)、「高等学校」(40.9%)との連携が多くなっている(図表8-12)。

また、連携・協働先の数、多い順に、10箇所以上(30.4%)、3箇所(10.1%)、1箇所(9.6%)、2箇所(8.9%)と続いている(図表8-13)。

法人格別にみると、連携・協働先が少数の場合、「任意団体」が「NPO法人」よりも多いが、連携・協働先が10以上では、「任意団体」(25.7%)が2割台半ばであるのに対し、「NPO法人」(45.7%)は4割台半ばとなっている(図表8-14)。

地域別にみると、連携・協働先が10以上の割合が最も高いのは、「阪神北」(39.5%)となっており、低いのは「丹波」(10.5%)となっている(図表8-15)。

発足年別にみると、連携・協働先が10以上の割合は、「2010～2014年」(19.8%)を除いて約3割となっている(図表8-16)。

活動分野別にみると、連携・協働先が10以上の割合は、「文化・スポーツ」(37.0%)、「ボランティア支援」(35.7%)、「まちづくり」(35.0%)の順に高くなっている(図表8-17)。

支出総額別にみると、どの団体との連携でも、支出総額が大きくなるほど、連携・協働先が多くなっている傾向となっている(図表8-18)。

図表8-6 連携・協働の相手先(複数回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	575		1,384	
地域を基盤とする団体	402	69.9	911	65.8
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	354	61.6	679	49.1
事業所等	197	34.3	519	37.5
学校等	242	42.1	570	41.2
無回答	32	5.6	49	3.5

※全体の数については、他団体と連携・協働していると回答した団体(575団体)から、「地域を基盤とする団体」「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」「事業所等」「学校等」それぞれと連携した活動をしていない団体および無回答の団体(地域を基盤とする団体:173団体、地域を基盤とする団体以外のボランティア団体:221団体、事業所等:375団体、学校等333団体)を非該当と減じた。

図表8-7 連携・協働の相手先詳細(複数回答)

地域を基盤とする団体	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年団体	防犯グループ	まちづくり協議会	民生委員	その他
	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	(n)	NPO法人	法人格のないボランティア活動団体	一般法人	公益法人	その他			
	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3			
事業所等	(n)	企業(工場を含む)	小売店・商店街・大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他		
	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2		
学校等	(n)	保育所・幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他	
	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7	
無回答	(n)								
	32								

図表 8-8 連携・協働の相手先（複数回答／法人格別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
任意団体	299	43.5	9.0	19.7	8.4	2.0	38.5	35.8	35.5
NPO法人	84	46.4	6.0	9.5	16.7	3.6	40.5	21.4	45.2
その他の法人	19	42.1	26.3	31.6	21.1	10.5	47.4	36.8	42.1

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
任意団体	241	21.2	74.7	9.5	9.1	9.1
NPO法人	97	67.0	52.6	35.1	24.7	8.2
その他の法人	16	50.0	50.0	18.8	12.5	18.8

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
任意団体	118	12.7	11.0	10.2	59.3	19.5	18.6
NPO法人	70	40.0	21.4	14.3	58.6	25.7	11.4
その他の法人	9	22.2	22.2	22.2	55.6	22.2	22.2

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
任意団体	154	33.1	70.1	30.5	19.5	14.9	1.3	9.1
NPO法人	75	24.0	41.3	26.7	28.0	50.7	6.7	13.3
その他の法人	13	23.1	61.5	23.1	15.4	23.1	7.7	15.4

図表 8-9 連携・協働の相手先（複数回答／地域別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
神戸	135	32.6	14.8	12.6	13.3	1.5	54.8	31.9	40.0
阪神南	23	39.1	13.0	13.0	17.4	4.3	26.1	34.8	47.8
阪神北	30	26.7	3.3	6.7	6.7	3.3	46.7	23.3	50.0
東播磨	38	44.7	2.6	23.7	5.3	0.0	47.4	26.3	36.8
北播磨	43	62.8	2.3	27.9	9.3	0.0	30.2	34.9	27.9
中播磨	49	69.4	10.2	30.6	14.3	6.1	14.3	51.0	18.4
西播磨	36	50.0	2.8	22.2	5.6	5.6	13.9	16.7	55.6
但馬	14	28.6	21.4	14.3	7.1	0.0	21.4	57.1	35.7
丹波	12	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	8.3	50.0
淡路	22	59.1	4.5	18.2	13.6	9.1	59.1	40.9	27.3
兵庫県外	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
神戸	128	45.3	67.2	14.8	10.9	8.6
阪神南	31	54.8	58.1	32.3	29.0	9.7
阪神北	28	35.7	75.0	17.9	21.4	7.1
東播磨	42	23.8	76.2	7.1	7.1	9.5
北播磨	30	16.7	70.0	16.7	10.0	6.7
中播磨	30	26.7	66.7	10.0	6.7	6.7
西播磨	23	26.1	69.6	26.1	26.1	8.7
但馬	10	20.0	60.0	10.0	20.0	20.0
丹波	15	20.0	60.0	33.3	6.7	13.3
淡路	16	31.3	56.3	18.8	12.5	18.8
兵庫県外	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
神戸	67	23.9	13.4	16.4	53.7	23.9	17.9
阪神南	19	36.8	15.8	10.5	52.6	42.1	15.8
阪神北	19	10.5	15.8	21.1	68.4	26.3	0.0
東播磨	16	25.0	31.3	18.8	62.5	31.3	18.8
北播磨	17	17.6	17.6	5.9	47.1	11.8	17.6
中播磨	20	25.0	5.0	5.0	55.0	0.0	25.0
西播磨	11	27.3	18.2	9.1	81.8	27.3	9.1
但馬	9	11.1	11.1	0.0	77.8	22.2	22.2
丹波	6	50.0	16.7	0.0	50.0	33.3	16.7
淡路	13	7.7	15.4	7.7	69.2	0.0	15.4
兵庫県外	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
神戸	95	32.6	49.5	20.0	12.6	27.4	3.2	14.7
阪神南	19	15.8	47.4	21.1	36.8	47.4	10.5	5.3
阪神北	17	29.4	70.6	29.4	23.5	41.2	0.0	5.9
東播磨	24	33.3	75.0	41.7	16.7	25.0	4.2	4.2
北播磨	17	17.6	58.8	29.4	29.4	17.6	0.0	11.8
中播磨	18	44.4	66.7	50.0	22.2	22.2	0.0	5.6
西播磨	21	33.3	85.7	23.8	47.6	14.3	4.8	0.0
但馬	11	27.3	54.5	54.5	27.3	9.1	0.0	27.3
丹波	9	11.1	55.6	33.3	22.2	11.1	11.1	33.3
淡路	10	30.0	90.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
兵庫県外	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 8-10 連携・協働の相手先（複数回答／発足年別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
1989年以前	57	26.3	12.3	15.8	10.5	3.5	31.6	29.8	54.4
1990～1994年	25	48.0	16.0	24.0	20.0	0.0	32.0	48.0	32.0
1995～1999年	36	44.4	8.3	16.7	2.8	5.6	44.4	38.9	36.1
2000～2004年	43	41.9	7.0	16.3	14.0	2.3	34.9	32.6	25.6
2005～2009年	69	50.7	10.1	20.3	13.0	4.3	37.7	30.4	34.8
2010～2014年	61	52.5	8.2	27.9	8.2	1.6	37.7	29.5	36.1
2015～2019年	63	44.4	7.9	14.3	12.7	3.2	42.9	23.8	41.3
2020年以降	48	43.8	6.3	10.4	6.3	0.0	52.1	43.8	35.4

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
1989年以前	54	22.2	74.1	7.4	13.0	11.1
1990～1994年	18	0.0	72.2	5.6	16.7	11.1
1995～1999年	30	40.0	63.3	10.0	10.0	13.3
2000～2004年	40	47.5	67.5	27.5	17.5	0.0
2005～2009年	56	33.9	67.9	16.1	26.8	12.5
2010～2014年	54	37.0	63.0	14.8	5.6	11.1
2015～2019年	55	40.0	63.6	23.6	10.9	10.9
2020年以降	47	42.6	70.2	23.4	8.5	4.3

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
1989年以前	23	8.7	4.3	21.7	65.2	13.0	21.7
1990～1994年	7	0.0	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3
1995～1999年	14	14.3	7.1	0.0	64.3	14.3	7.1
2000～2004年	18	27.8	22.2	22.2	66.7	27.8	33.3
2005～2009年	35	22.9	17.1	14.3	68.6	11.4	17.1
2010～2014年	29	24.1	13.8	17.2	65.5	13.8	17.2
2015～2019年	36	30.6	25.0	8.3	47.2	25.0	11.1
2020年以降	35	28.6	11.4	2.9	42.9	42.9	11.4

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
1989年以前	35	31.4	80.0	40.0	20.0	8.6	2.9	8.6
1990～1994年	8	37.5	75.0	37.5	25.0	37.5	12.5	0.0
1995～1999年	21	42.9	61.9	28.6	14.3	14.3	0.0	19.0
2000～2004年	34	32.4	61.8	14.7	23.5	23.5	2.9	17.6
2005～2009年	33	33.3	51.5	33.3	21.2	39.4	0.0	3.0
2010～2014年	42	33.3	61.9	21.4	19.0	33.3	0.0	9.5
2015～2019年	35	22.9	48.6	31.4	28.6	31.4	8.6	8.6
2020年以降	34	14.7	55.9	32.4	23.5	26.5	5.9	14.7

図表 8-11 連携・協働の相手先（複数回答／活動分野別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
福祉・保健・医療	188	39.4	10.6	21.3	4.3	1.6	28.2	43.6	37.2
社会教育	8	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	12.5	50.0
まちづくり	48	62.5	10.4	25.0	12.5	4.2	56.3	37.5	22.9
文化・スポーツ	35	25.7	5.7	22.9	14.3	0.0	28.6	5.7	54.3
環境保全	25	68.0	4.0	12.0	20.0	4.0	44.0	4.0	32.0
子ども	60	36.7	6.7	10.0	18.3	3.3	53.3	33.3	45.0
ボランティア支援	5	60.0	0.0	0.0	60.0	0.0	60.0	20.0	40.0
その他	33	60.6	15.2	12.1	12.1	9.1	57.6	21.2	33.3

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
福祉・保健・医療	161	27.3	64.0	14.3	15.5	10.6
社会教育	8	25.0	75.0	0.0	0.0	12.5
まちづくり	38	42.1	76.3	26.3	18.4	7.9
文化・スポーツ	29	31.0	69.0	10.3	10.3	17.2
環境保全	18	33.3	72.2	22.2	5.6	0.0
子ども	48	41.7	70.8	14.6	6.3	4.2
ボランティア支援	11	54.5	72.7	18.2	27.3	0.0
その他	41	51.2	63.4	26.8	14.6	12.2

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
福祉・保健・医療	102	10.8	5.9	14.7	70.6	14.7	14.7
社会教育	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
まちづくり	24	41.7	25.0	4.2	54.2	29.2	16.7
文化・スポーツ	14	21.4	7.1	28.6	57.1	14.3	7.1
環境保全	7	71.4	42.9	0.0	0.0	28.6	42.9
子ども	29	31.0	27.6	3.4	37.9	34.5	17.2
ボランティア支援	7	28.6	0.0	28.6	57.1	28.6	0.0
その他	14	35.7	42.9	7.1	57.1	35.7	28.6

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
福祉・保健・医療	77	26.0	59.7	26.0	13.0	20.8	5.2	16.9
社会教育	6	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3
まちづくり	32	25.0	62.5	25.0	34.4	40.6	3.1	3.1
文化・スポーツ	22	36.4	50.0	22.7	18.2	9.1	0.0	9.1
環境保全	21	28.6	66.7	33.3	28.6	28.6	0.0	4.8
子ども	48	45.8	66.7	31.3	14.6	22.9	2.1	10.4
ボランティア支援	6	0.0	33.3	50.0	50.0	50.0	0.0	16.7
その他	30	23.3	60.0	36.7	36.7	43.3	6.7	3.3

図表 8-12 連携・協働の相手先（複数回答／支出総額別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
10万円未満	138	42.8	6.5	20.3	6.5	0.0	23.2	26.8	44.2
10万円以上、100万円未満	178	43.3	10.7	19.1	11.8	3.9	48.9	37.6	29.2
100万円以上、500万円未満	36	47.2	8.3	11.1	8.3	0.0	36.1	33.3	47.2
500万円以上、1,000万円未満	10	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	60.0	30.0	50.0
1,000万円以上、2,000万円未満	13	61.5	15.4	7.7	23.1	7.7	53.8	30.8	46.2
2,000万円以上	27	48.1	11.1	18.5	25.9	7.4	48.1	33.3	40.7

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
10万円未満	117	17.1	70.1	5.1	10.3	13.7
10万円以上、100万円未満	134	31.3	70.9	14.9	9.0	7.5
100万円以上、500万円未満	45	51.1	75.6	28.9	17.8	4.4
500万円以上、1,000万円未満	14	50.0	35.7	28.6	14.3	7.1
1,000万円以上、2,000万円未満	16	75.0	50.0	31.3	31.3	6.3
2,000万円以上	28	71.4	53.6	42.9	32.1	10.7

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
10万円未満	60	6.7	6.7	13.3	63.3	13.3	20.0
10万円以上、100万円未満	69	17.4	15.9	5.8	56.5	21.7	21.7
100万円以上、500万円未満	23	47.8	13.0	17.4	43.5	43.5	4.3
500万円以上、1,000万円未満	10	40.0	30.0	20.0	40.0	30.0	0.0
1,000万円以上、2,000万円未満	11	45.5	36.4	9.1	36.4	9.1	27.3
2,000万円以上	24	37.5	20.8	20.8	87.5	25.0	4.2

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
10万円未満	60	35.0	71.7	21.7	13.3	6.7	0.0	15.0
10万円以上、100万円未満	102	32.4	64.7	32.4	21.6	18.6	2.0	8.8
100万円以上、500万円未満	34	14.7	50.0	26.5	26.5	41.2	5.9	8.8
500万円以上、1,000万円未満	11	18.2	45.5	18.2	18.2	54.5	18.2	9.1
1,000万円以上、2,000万円未満	13	30.8	46.2	23.1	23.1	69.2	7.7	15.4
2,000万円以上	22	31.8	45.5	45.5	40.9	54.5	4.5	9.1

図表 8-13 連携・協働先の数（単一回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	575		1,384	
1	55	9.6	235	17.0
2	51	8.9	231	16.7
3	58	10.1	191	13.8
4	45	7.8	158	11.4
5	31	5.4	107	7.7
6	36	6.3	93	6.7
7	21	3.7	55	4.0
8	26	4.5	45	3.3
9	17	3.0	26	1.9
10以上	175	30.4	29	2.1
無回答	60	10.4	214	15.5

図表 8-14 連携・協働先の数（単一回答／法人格別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
任意団体	417	11.3	10.6	10.6	9.1	4.6	7.4	3.8	5.0	1.2	25.7	10.8
NPO法人	127	5.5	5.5	7.9	3.9	7.1	3.9	3.1	1.6	8.7	45.7	7.1
その他の法人	31	3.2	0.0	12.9	6.5	9.7	0.0	3.2	9.7	3.2	32.3	19.4

図表 8-15 連携・協働先の数（単一回答／地域別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
神戸	206	12.1	8.7	10.2	9.7	6.8	7.8	1.9	3.9	1.9	28.6	8.3
阪神南	43	14.0	2.3	7.0	9.3	2.3	0.0	2.3	7.0	0.0	37.2	18.6
阪神北	43	4.7	7.0	11.6	7.0	4.7	2.3	2.3	4.7	0.0	39.5	16.3
東播磨	62	8.1	8.1	9.7	3.2	4.8	6.5	3.2	6.5	1.6	35.5	12.9
北播磨	61	6.6	16.4	9.8	6.6	3.3	9.8	3.3	1.6	4.9	29.5	8.2
中播磨	56	12.5	3.6	7.1	7.1	8.9	3.6	8.9	5.4	8.9	25.0	8.9
西播磨	43	0.0	18.6	16.3	7.0	7.0	4.7	4.7	2.3	0.0	27.9	11.6
但馬	16	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	18.8	6.3	37.5	12.5
丹波	19	10.5	5.3	15.8	10.5	5.3	5.3	15.8	0.0	10.5	10.5	10.5
淡路	25	12.0	12.0	8.0	8.0	0.0	12.0	4.0	4.0	4.0	32.0	4.0
兵庫県外	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

図表 8-16 連携・協働先の数（単一回答／発足年別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
1989年以前	88	9.1	8.0	4.5	4.5	3.4	5.7	5.7	1.1	1.1	38.6	18.2
1990～1994年	30	10.0	6.7	10.0	10.0	10.0	3.3	0.0	0.0	3.3	36.7	10.0
1995～1999年	48	10.4	10.4	14.6	12.5	4.2	6.3	0.0	4.2	2.1	31.3	4.2
2000～2004年	69	15.9	7.2	4.3	2.9	8.7	5.8	4.3	5.8	4.3	29.0	11.6
2005～2009年	94	6.4	7.4	13.8	11.7	2.1	7.4	1.1	3.2	2.1	31.9	12.8
2010～2014年	91	3.3	13.2	17.6	5.5	7.7	7.7	5.5	5.5	4.4	19.8	9.9
2015～2019年	83	10.8	10.8	9.6	9.6	4.8	4.8	4.8	6.0	2.4	31.3	4.8
2020年以降	72	13.9	5.6	5.6	8.3	5.6	6.9	4.2	8.3	4.2	29.2	8.3

図表 8-17 連携・協働先の数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
福祉・保健・医療	260	11.2	10.8	8.8	7.7	5.0	5.8	3.1	3.1	3.8	30.8	10.0
社会教育	16	18.8	6.3	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	25.0	18.8
まちづくり	60	6.7	5.0	6.7	3.3	1.7	11.7	6.7	6.7	1.7	35.0	15.0
文化・スポーツ	46	4.3	10.9	8.7	10.9	8.7	0.0	6.5	6.5	0.0	37.0	6.5
環境保全	35	11.4	8.6	5.7	14.3	17.1	5.7	0.0	5.7	0.0	22.9	8.6
子ども	82	7.3	4.9	15.9	8.5	2.4	8.5	3.7	3.7	6.1	29.3	9.8
ボランティア支援	14	14.3	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	35.7	14.3
その他	62	8.1	9.7	14.5	9.7	4.8	6.5	3.2	8.1	0.0	25.8	9.7

図表 8-18 連携・協働先の数（単一回答／支出総額別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
10万円未満	197	11.7	11.2	12.2	7.6	5.6	8.1	6.6	2.0	1.5	22.8	10.7
10万円以上、 100万円未満	241	10.8	9.5	10.8	10.0	5.4	5.8	2.9	7.9	2.1	24.5	10.4
100万円以上、 500万円未満	63	9.5	6.3	6.3	9.5	6.3	4.8	0.0	1.6	3.2	41.3	11.1
500万円以上、 1,000万円未満	17	0.0	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	11.8	41.2	17.6
1,000万円以上、 2,000万円未満	20	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0	5.0	70.0	10.0
2,000万円以上	37	0.0	0.0	8.1	0.0	2.7	5.4	0.0	2.7	10.8	64.9	5.4

(3) 地域を基盤とする団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

地域を基盤とする団体と連携・協働している 402 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(56.2%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(53.7%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(26.4%)、「連絡会、協議会を設置」(22.4%) などと続いている。

図表 8-19 連携・協働の内容 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	402	911
イベントや行事等の共催	56.2	57.6
情報交換や交流会を開催	53.7	44.8
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	26.4	23.8
連絡会、協議会を設置	22.4	18.6
サービスを補完	10.4	9.7
その他	7.2	9.0
情報誌や機関紙を発行	6.5	8.7
事務室の共同使用	6.0	5.3
無回答	3.7	4.3

(4) 地域を基盤とする団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が4割台半ば

地域を基盤とする団体と連携・協働している 402 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(47.0%) が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(29.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(23.4%) などと続いている。

図表 8-20 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	402	911
行事や事業の内容が充実した	47.0	51.2
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	29.9	36.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	23.4	31.9
事業実施の負担が減った	11.2	14.1
自分達の活動の短所や弱点が見えてきた（新たな課題が発見できた）	10.0	13.6
特に効果はなかった	1.5	4.6
その他	3.2	6.0
無回答	30.1	6.1

(5)他のボランティア活動団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と連携・協働している 354 団体に、その活動内容を聞いたところ、「情報交換や交流会を開催」(62.1%)が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(56.5%)、「連絡会、協議会を設置」(27.1%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(21.8%)などと続いている。

図表 8-21 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	354	679
情報交換や交流会を開催	62.1	53.8
イベントや行事等の共催	56.5	54.2
連絡会、協議会を設置	27.1	21.6
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	21.8	25.9
サービスを補完	16.7	14.9
情報誌や機関紙を発行	8.2	9.3
事務室の共同使用	7.9	6.6
その他	5.4	7.4
無回答	2.8	4.6

(6)他のボランティア活動団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が約5割

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と連携・協働している 354 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(50.8%) が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(42.1%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(27.1%) などと続いている。

図表 8-22 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	354	679
行事や事業の内容が充実した	50.8	51.5
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	42.1	48.3
ボランティア活動の社会的認知が高まった	27.1	27.7
事業実施の負担が減った	13.0	14.1
自分達の活動の短所や弱点が見えてきた（新たな課題が発見できた）	11.9	17.5
特に効果はなかった	1.4	2.7
その他	3.1	5.2
無回答	21.2	6.3

(7) 事業所等との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

事業所等と連携・協働している 197 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(53.3%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(46.2%)、「連絡会、協議会を設置」(23.4%) などと続いている。

図表 8-23 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	197	519
イベントや行事等の共催	53.3	42.6
情報交換や交流会を開催	46.2	34.3
連絡会、協議会を設置	23.4	(前回不問)
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	18.8	13.7
サービスを補完	18.3	(前回不問)
情報誌や機関紙を発行	7.6	(前回不問)
事務室の共同使用	6.1	(前回不問)
その他	6.1	11.0
無回答	4.1	10.0

(8) 事業所等との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が約6割

事業所等と連携・協働している 197 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(59.4%) が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(44.7%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(30.5%) などと続いている。

図表 8-24 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	197	519
行事や事業の内容が充実した	59.4	48.0
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	44.7	28.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	30.5	32.0
自分達の活動の短所や弱点が見えてきた（新たな課題が発見できた）	14.2	11.6
事業実施の負担が減った	13.2	11.4
特に効果はなかった	1.0	2.7
その他	3.6	6.6
無回答	15.2	11.9

(9) 学校等との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換が多い

学校等と連携・協働している 242 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(49.6%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(38.4%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(17.8%) などと続いている。

図表 8-25 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査
(n)	242
イベントや行事等の共催	49.6
情報交換や交流会を開催	38.4
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	17.8
サービスを補完	10.3
連絡会、協議会を設置	7.4
情報誌や機関紙を発行	2.9
事務室の共同使用	0.4
その他	14.5
無回答	3.7

※本設問は、前回調査では不問のため今回調査結果のみ掲載。

(10) 学校等との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が約6割

学校等と連携・協働している 242 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(66.5%) が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(40.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(33.5%) などと続いている。

図表 8-26 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査
(n)	242
行事や事業の内容が充実した	66.5
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	40.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	33.5
事業実施の負担が減った	14.5
自分達の活動の短所や弱点が見えてきた（新たな課題が発見できた）	11.6
特に効果はなかった	1.7
その他	5.0
無回答	3.7

※本設問は、前回調査では不問のため今回調査結果のみ掲載。

(11) 連携・協働を最も強化したい団体等

連携・協働を最も強化したい団体は、地域を基盤とする団体

連携・協働を最も強化したい団体は、「地域を基盤とするグループ・団体」(32.9%)が最も多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティアグループ・団体」(16.7%)、「学校等」(15.4%)と続くが、「特に必要と思わない」(26.2%)も多い(図表 8-27)。

法人格別にみると、いずれも「地域を基盤とするグループ・団体」との連携強化を最も望んでいるが、「任意団体」の3割(30.6%)は、連携について特に必要と思っていない(図表 8-28)。

地域別にみると、「中播磨」、「但馬」、「丹波」、「淡路」では、「地域を基盤とするグループ・団体」の比率が約4割となり、他の地域とも比較して高くなっている(図表 8-29)。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」、「まちづくり」、「環境保全」、「子ども」は「地域を基盤とするグループ・団体」の比率が3割を超えて高い。また、他に比べると、「学校等」との連携においては、「子ども」(29.9%)、「社会教育」(22.6%)、「文化・スポーツ」(21.6%)が多くなっている(図表 8-30)。

支出総額別にみると、支出総額が大きくなるにつれ、「事業所等」との連携を希望する割合が高くなる傾向にある(図表 8-31)。

図表 8-27 連携・協働を最も強化したい団体 (単一回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		2,478	
自治会、婦人会等地域を基盤とするグループ・団体	306	32.9	985	39.7
地域を基盤とする団体以外のボランティアグループ・団体	155	16.7	147	5.9
学校等	143	15.4	253	10.2
事業所等	54	5.8	99	4.0
特に必要と思わない	244	26.2	587	23.7
その他	28	3.0	74	3.0
無回答	-	-	333	13.4

図表 8-28 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／法人格別）

	(n)	地域を 基盤とする グループ・団体	地域を基盤 とするグループ・ 団体以外の ボランティア グループ・団体	事業所等	学校等	特に必要と 思わない	その他
【全体】	930	32.9	16.7	5.8	15.4	26.2	3.0
任意団体	696	32.6	17.8	2.4	14.4	30.6	2.2
NPO法人	193	33.7	10.9	18.1	20.2	11.4	5.7
その他の法人	41	34.1	24.4	4.9	9.8	22.0	4.9

図表 8-29 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／地域別）

	(n)	地域を 基盤とする グループ・団体	地域を基盤 とするグループ・ 団体以外の ボランティア グループ・団体	事業所等	学校等	特に必要と 思わない	その他
【全体】	930	32.9	16.7	5.8	15.4	26.2	3.0
神戸	326	30.1	16.9	4.9	18.4	27.0	2.8
阪神南	59	27.1	27.1	8.5	18.6	16.9	1.7
阪神北	69	31.9	14.5	14.5	11.6	26.1	1.4
東播磨	107	36.4	15.9	4.7	14.0	23.4	5.6
北播磨	111	28.8	18.9	2.7	17.1	30.6	1.8
中播磨	92	42.4	7.6	4.3	10.9	29.3	5.4
西播磨	66	31.8	19.7	6.1	15.2	22.7	4.5
但馬	22	40.9	9.1	9.1	18.2	22.7	0.0
丹波	30	40.0	23.3	10.0	3.3	23.3	0.0
淡路	46	39.1	15.2	4.3	8.7	30.4	2.2
兵庫県外	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0

図表 8-30 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／活動分野別）

	(n)	地域を 基盤とする グループ・団体	地域を基盤 とするグループ・ 団体以外の ボランティア グループ・団体	事業所等	学校等	特に必要と 思わない	その他
【全体】	930	32.9	16.7	5.8	15.4	26.2	3.0
福祉・保健・医療	408	35.5	19.4	6.1	9.8	25.7	3.4
社会教育	31	19.4	9.7	9.7	22.6	38.7	0.0
まちづくり	93	35.5	16.1	8.6	9.7	25.8	4.3
文化・スポーツ	97	25.8	16.5	3.1	21.6	32.0	1.0
環境保全	54	35.2	5.6	1.9	18.5	35.2	3.7
子ども	127	31.5	15.0	3.1	29.9	18.1	2.4
ボランティア支援	25	16.0	20.0	12.0	4.0	44.0	4.0
その他	95	35.8	15.8	7.4	17.9	20.0	3.2

図表 8-31 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／支出総額別）

	(n)	地域を 基盤とする グループ・団体	地域を基盤 とするグループ・ 団体以外の ボランティア グループ・団体	事業所等	学校等	特に必要と 思わない	その他
【全体】	930	32.9	16.7	5.8	15.4	26.2	3.0
10万円未満	378	28.8	19.3	2.9	13.5	33.6	1.9
10万円以上、 100万円未満	372	34.7	16.1	4.6	15.6	25.8	3.2
100万円以上、 500万円未満	84	39.3	10.7	8.3	20.2	16.7	4.8
500万円以上、 1,000万円未満	23	30.4	8.7	13.0	13.0	21.7	13.0
1,000万円以上、 2,000万円未満	23	43.5	17.4	17.4	21.7	0.0	0.0
2,000万円以上	50	36.0	14.0	24.0	18.0	4.0	4.0

(12)連携・協働するために一番必要なこと

「他の組織と出会う機会があること」が連携・協働に一番必要

連携・協働するために一番必要なことは、「他の組織と出会う機会があること」(41.2%)が最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること」(30.4%)と続いている(図表8-32)。

法人格別にみると、「任意団体」、「NPO法人」とともに「他の組織と出会う機会があること」が最も多い。またいずれの項目においても「NPO法人」の方が「任意団体」より5ポイント以上高い(図表8-33)。

地域別にみると、「中播磨」、「西播磨」では「他の組織の情報が入手できること」が最も多く、他の地域では「他の組織と出会う機会があること」が最も多い。また、「阪神南」と「阪神北」は「活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること」が3割前後と、他の地域より多くなっている(図表8-34)。

活動分野別にみると、「社会教育」では「他の組織の情報が入手できること」が最も多く、その他の分野では「他の組織と出会う機会があること」が最も多い。また、「社会教育」では「活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること」が29.0%と他の分野より多くなっている(図表8-35)。

図表8-32 連携・協働するために一番必要なこと(複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	930	
他の組織と出会う機会があること	383	41.2
他の組織の情報が入手できること	283	30.4
活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	211	22.7
活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	206	22.2
内部での合意形成や体制が整っていること	149	16.0
その他	27	2.9
無回答	172	18.5

図表 8-33 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／法人格別）

	(n)	他の組織の 情報が 入手できること	他の組織と 出会う機会が あること	活動をつないだ り、調整する 中間支援組織 等の相談機関 が充実している こと	活動をつないだ り、調整する コーディネーター が設置されて いること	内部での 合意形成や 体制が整って いること	その他	無回答
【全体】	930	30.4	41.2	22.2	22.7	16.0	2.9	18.5
任意団体	696	28.4	38.6	20.8	21.4	13.4	2.9	22.1
NPO法人	193	38.3	51.3	26.9	28.0	24.4	3.1	4.1
その他の法人	41	26.8	36.6	22.0	19.5	22.0	2.4	24.4

図表 8-34 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／地域別）

	(n)	他の組織の 情報が 入手できること	他の組織と 出会う機会が あること	活動をつないだ り、調整する 中間支援組織 等の相談機関 が充実している こと	活動をつないだ り、調整する コーディネーター が設置されて いること	内部での 合意形成や 体制が整って いること	その他	無回答
【全体】	930	30.4	41.2	22.2	22.7	16.0	2.9	18.5
神戸	326	29.4	41.7	19.3	21.8	15.0	2.5	19.0
阪神南	59	28.8	42.4	28.8	25.4	23.7	0.0	10.2
阪神北	69	27.5	49.3	33.3	26.1	23.2	4.3	20.3
東播磨	107	29.0	48.6	26.2	23.4	12.1	3.7	16.8
北播磨	111	30.6	33.3	23.4	22.5	13.5	1.8	22.5
中播磨	92	31.5	30.4	16.3	14.1	19.6	5.4	20.7
西播磨	66	39.4	36.4	22.7	27.3	18.2	1.5	22.7
但馬	22	31.8	50.0	13.6	22.7	9.1	9.1	0.0
丹波	30	30.0	43.3	23.3	23.3	3.3	6.7	20.0
淡路	46	30.4	47.8	19.6	28.3	19.6	0.0	15.2
兵庫県外	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

図表 8-35 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／活動分野別）

	(n)	他の組織の 情報が 入手できること	他の組織と 出会う機会が あること	活動をつないだ り、調整する 中間支援組織 等の相談機関 が充実している こと	活動をつないだ り、調整する コーディネーター が設置されて いること	内部での 合意形成や 体制が整って いること	その他	無回答
【全体】	930	30.4	41.2	22.2	22.7	16.0	2.9	18.5
福祉・保健・医療	408	34.8	42.9	21.1	22.1	12.7	3.4	19.6
社会教育	31	32.3	22.6	25.8	29.0	22.6	3.2	9.7
まちづくり	93	25.8	47.3	22.6	21.5	19.4	1.1	20.4
文化・スポーツ	97	27.8	46.4	16.5	16.5	11.3	1.0	20.6
環境保全	54	25.9	29.6	22.2	18.5	18.5	0.0	18.5
子ども	127	22.8	35.4	26.0	26.8	21.3	4.7	14.2
ボランティア支援	25	16.0	32.0	20.0	28.0	16.0	0.0	32.0
その他	95	34.7	45.3	26.3	26.3	21.1	4.2	14.7

(13) 行政・社会福祉協議会とのつながり

5割が行政・社会福祉協議会と日常的なつながりをもっている

行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」(50.1%)が5割と最も多く、次いで「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(34.1%)、「ほとんどつながりはない」(15.8%)となっている(図表 8-36)。

法人格別にみると、「日常的なつながりがある」では「任意団体」(51.7%)の方が「NPO 法人」(40.9%)より多く、「ほとんどつながりはない」では「NPO 法人」(26.4%)の方が「任意団体」(13.2%)より多くなっている(図表 8-37)。

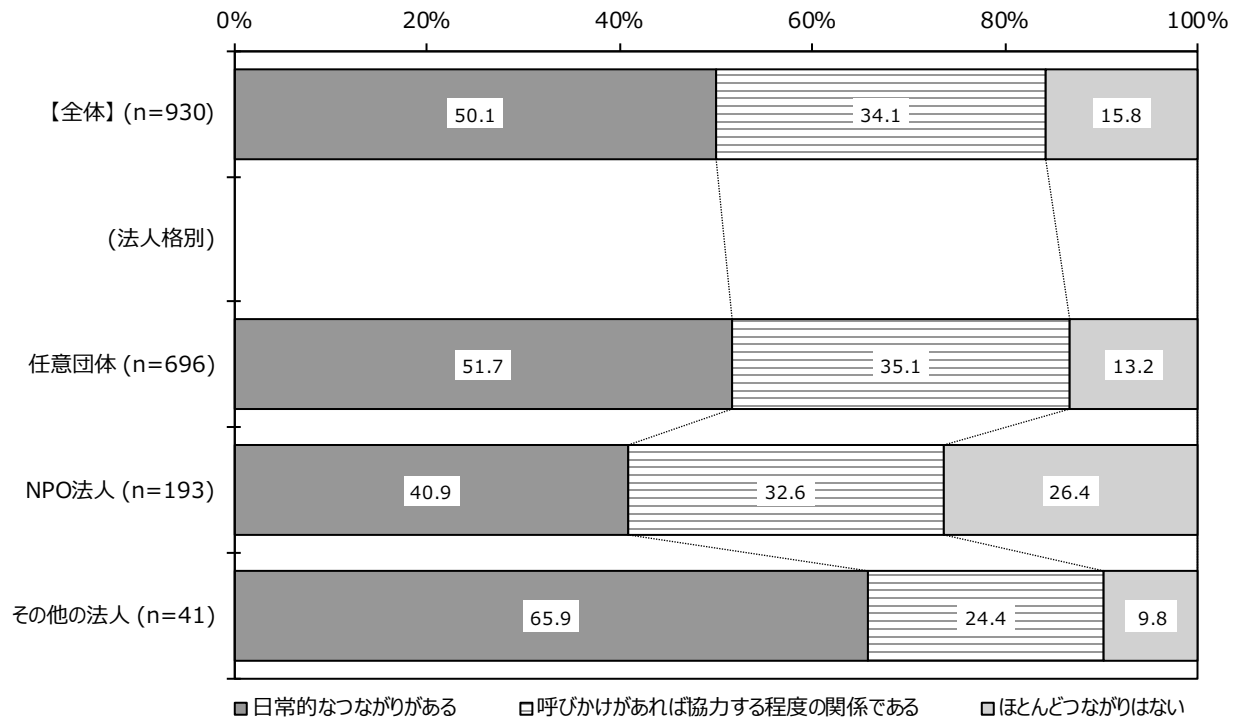
地域別にみると、「東播磨」(65.4%)、「西播磨」(65.2%)、で6割以上が「日常的なつながりがある」としており、他の地域よりも多くなっている(図表 8-38)。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」(60.0%)、「ボランティア支援」(68.0%)、「まちづくり」(50.5%)では5割以上が「日常的なつながりがある」としており、逆に「ほとんどつながりはない」は「文化・スポーツ」(24.7%)が最も多くなっている(図表 8-39)。

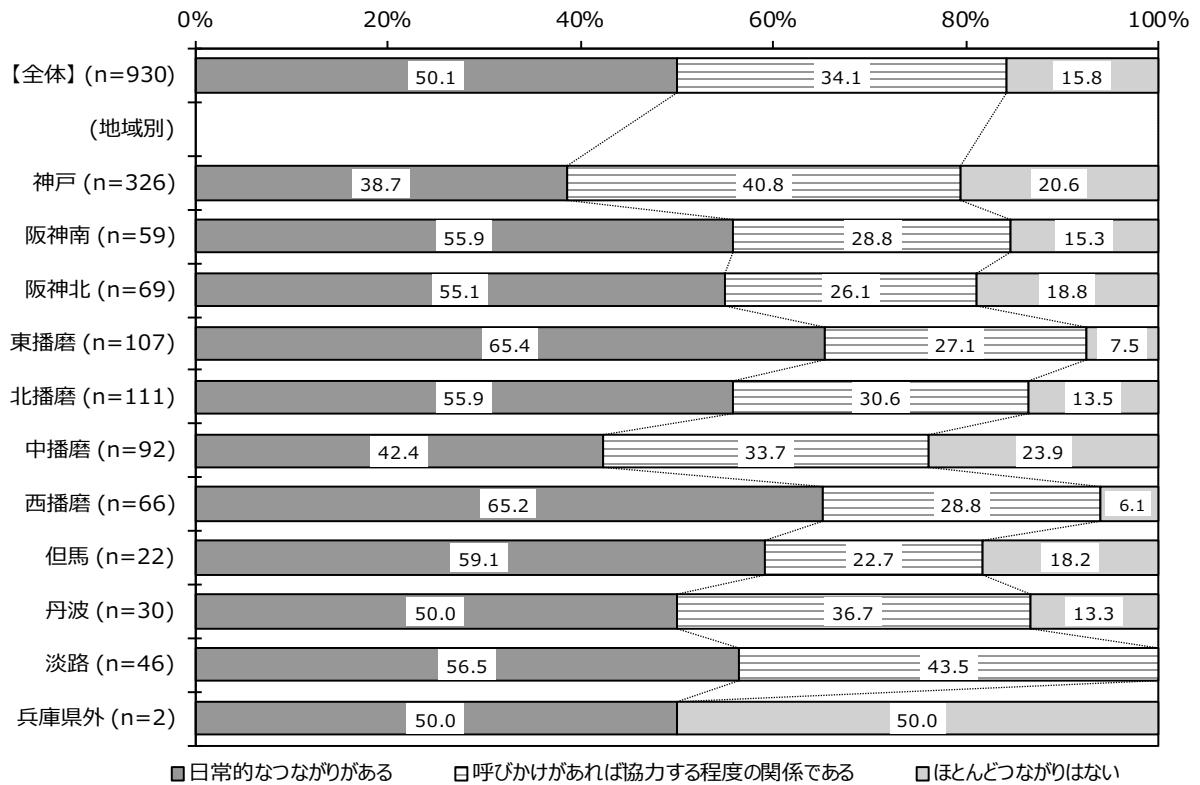
図表 8-36 行政・社会福祉協議会とのつながり (単一回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		2,478	
日常的なつながりがある	466	50.1	1,210	48.8
呼びかけがあれば協力する程度の関係である	317	34.1	916	37.0
ほとんどつながりはない	147	15.8	264	10.7
無回答	-	-	88	3.6

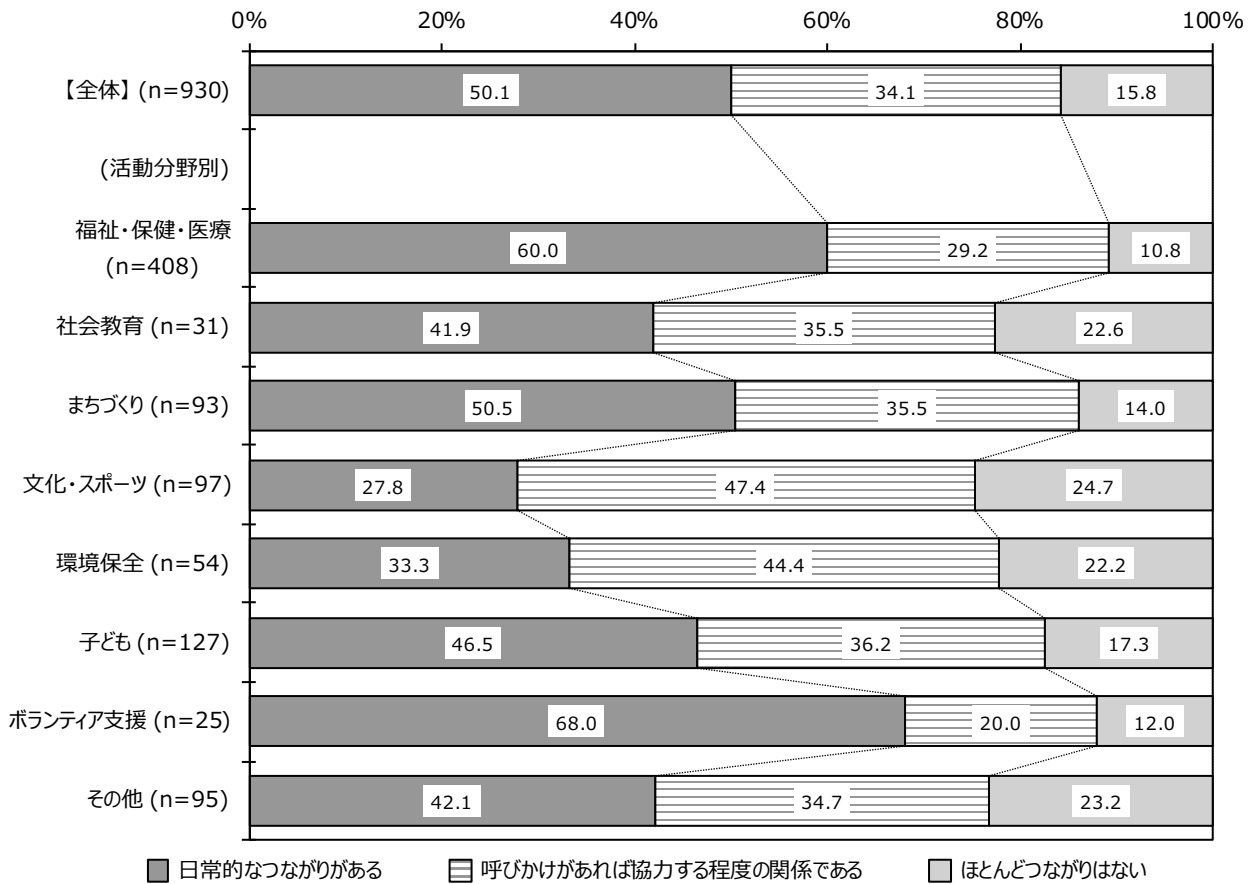
図表 8-37 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／法人格別）



図表 8-38 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／地域別）



図表 8-39 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／活動分野別）



(14) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

最も多いつながりは助成金・補助金

行政・社会福祉協議会とのつながりがあると回答した 466 団体に、その内容を聞いたところ、「助成金・補助金を受けている」(67.8%) が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」(47.9%)、「定期的に情報交換をしている」(36.9%)、「活動の場の提供を受けている」(33.3%) などと続いている(図表 8-40)。

法人格別にみると、「任意団体」では「助成金・補助金を受けている」(73.1%)、また「情報やアドバイスを受けている」(48.3%) が多く、「NPO 法人」では「定期的に情報交換をしている」(48.1%)、「助成金・補助金を受けている」(45.6%)、「情報やアドバイスを受けている」(44.3%) が多い(図表 8-41)。

図表 8-40 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容(複数回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	466		1,210	
助成金・補助金を受けている	316	67.8	824	68.1
情報やアドバイスを受けている	223	47.9	584	48.3
定期的に情報交換をしている	172	36.9	290	24.0
活動の場の提供を受けている	155	33.3	479	39.6
研修機会の提供を受けている	125	26.8	363	30.0
他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	125	26.8	288	23.8
事業委託を受けている	72	15.5	150	12.4
協働事業を提案し実施している	71	15.2	165	13.6
政策立案過程に参画している	18	3.9	53	4.4
職員を対象にした研修等を開催している	16	3.4	44	3.6
政策提言を行っている	9	1.9	36	3.0
その他	17	3.6	45	3.7
無回答	14	3.0	88	7.3

図表 8-41 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答／法人格別）

	(n)	協働事業を 提案し 実施している	政策立案過程 に参画している	職員を 対象にした 研修等を 開催している	定期的に 情報交換を している	助成金・ 補助金を 受けている	事業委託を 受けている	情報や アドバイスを 受けている
【全体】	466	15.2	3.9	3.4	36.9	67.8	15.5	47.9
任意団体	360	12.2	2.5	1.4	35.0	73.1	11.1	48.3
NPO法人	79	26.6	8.9	8.9	48.1	45.6	38.0	44.3
その他の法人	27	22.2	7.4	14.8	29.6	63.0	7.4	51.9

	(n)	研修機会の 提供を 受けている	活動の場の 提供を 受けている	他の団体・ 組織との交流 の場の提供を 受けている	政策提言を 行っている	その他	無回答
【全体】	466	26.8	33.3	26.8	1.9	3.6	3.0
任意団体	360	27.8	33.9	27.8	1.4	3.3	3.6
NPO法人	79	15.2	30.4	20.3	3.8	3.8	0.0
その他の法人	27	48.1	33.3	33.3	3.7	7.4	3.7

(15) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会への要望は手続きの簡素化

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(36.0%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(28.6%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(24.3%)などと続いている(図表 8-42)。

法人格別にみると、「任意団体」では「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(36.4%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(28.6%)の要望が多い。「NPO 法人」では、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(35.2%)が最も多く、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(33.7%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(28.5%)などと続く。また、「事業委託や共同事業を増やしてほしい」は「NPO 法人」(23.3%)の方が、「任意団体」(4.0%)より 19.3 ポイント高くなっている(図表 8-43)。

図表 8-42 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		1,210	
各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	335	36.0	371	30.7
書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	266	28.6	311	25.7
助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	226	24.3	301	24.9
団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	152	16.3	125	10.3
活動場所を提供してほしい	138	14.8	139	11.5
他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	123	13.2	166	13.7
人材養成のための研修事業を提供してほしい	90	9.7	187	15.5
事業委託や共同事業を増やしてほしい	75	8.1	73	6.0
行政・社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい	73	7.8	77	6.4
企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	60	6.5	59	4.9
協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	52	5.6	59	4.9
協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	11	1.2	15	1.2
特になし	231	24.8	233	19.3
その他	26	2.8	50	4.1
無回答	-	-	119	9.8

図表 8-43 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答／法人格別）

	(n)	各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	行政・社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画してほしい	協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	団体側の金銭的負担を少なくしてほしい
【全体】	930	36.0	7.8	5.6	1.2	16.3
任意団体	696	36.4	5.6	4.0	0.7	14.8
NPO法人	193	35.2	16.1	11.9	2.1	22.3
その他の法人	41	34.1	7.3	2.4	4.9	14.6

	(n)	書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	事業委託や共同事業を増やしてほしい	助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	人材養成のための研修事業を提供してほしい	他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい
【全体】	930	28.6	8.1	24.3	9.7	13.2
任意団体	696	28.6	4.0	21.8	8.8	12.2
NPO法人	193	28.5	23.3	33.7	10.9	18.1
その他の法人	41	29.3	4.9	22.0	19.5	7.3

	(n)	企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	活動場所を提供してほしい	特になし	その他
【全体】	930	6.5	14.8	24.8	2.8
任意団体	696	4.7	16.1	25.9	3.2
NPO法人	193	14.0	13.0	20.2	1.6
その他の法人	41	0.0	2.4	29.3	2.4

9. 災害時の救援・復興支援活動

(1) 災害時の救援・復興活動の実績及び今後の意向について

支援活動は「義援金の寄附、募金活動」、今後の意向は「支援の呼びかけや情報の発信・共有」がトップ

これまで行ったことのある災害時の支援活動内容は、「義援金の寄附、募金活動」(24.2%)が最も多く、次いで「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(17.0%)、「救援物資の提供」(10.8%)と続く。また、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」(21.2%)も約2割を占めている(図表9-1)。

地域別にみると、「義援金の寄附、募金活動」は「西播磨」(39.4%)、「阪神北」(33.3%)、「阪神南」(32.2%)が、他の地域より多くなっている(図表9-2)。

発足年別にみると、「義援金の寄附、募金活動」は「1989年以前」では39.1%だが、「2020年以降」では11.3%と、新しく発足した団体で割合が低くなる傾向がある(図表9-3)。

活動分野別にみると、いずれの分野でも「義援金の寄附、募金活動」が最も多く、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」と続く(「ボランティア支援」では両項目とも同率(28.0%)で最多)。また、「救援物資の提供」は「子ども」(14.2%)、「まちづくり」(12.9%)が他の分野より多くなっている(図表9-4)。

活動者数別にみると、いずれの項目においても、活動者数が多くなるほど割合が高くなる傾向が見られる(図表9-5)。

今後行う意向がある支援活動内容は、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(23.7%)が最も多く、次いで「義援金の寄附、募金活動」(16.8%)、「避難所の支援」(15.4%)と続く。また、「活動をする意向はない」(21.9%)も、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」と同様に、約2割を占めている(図表9-1)。

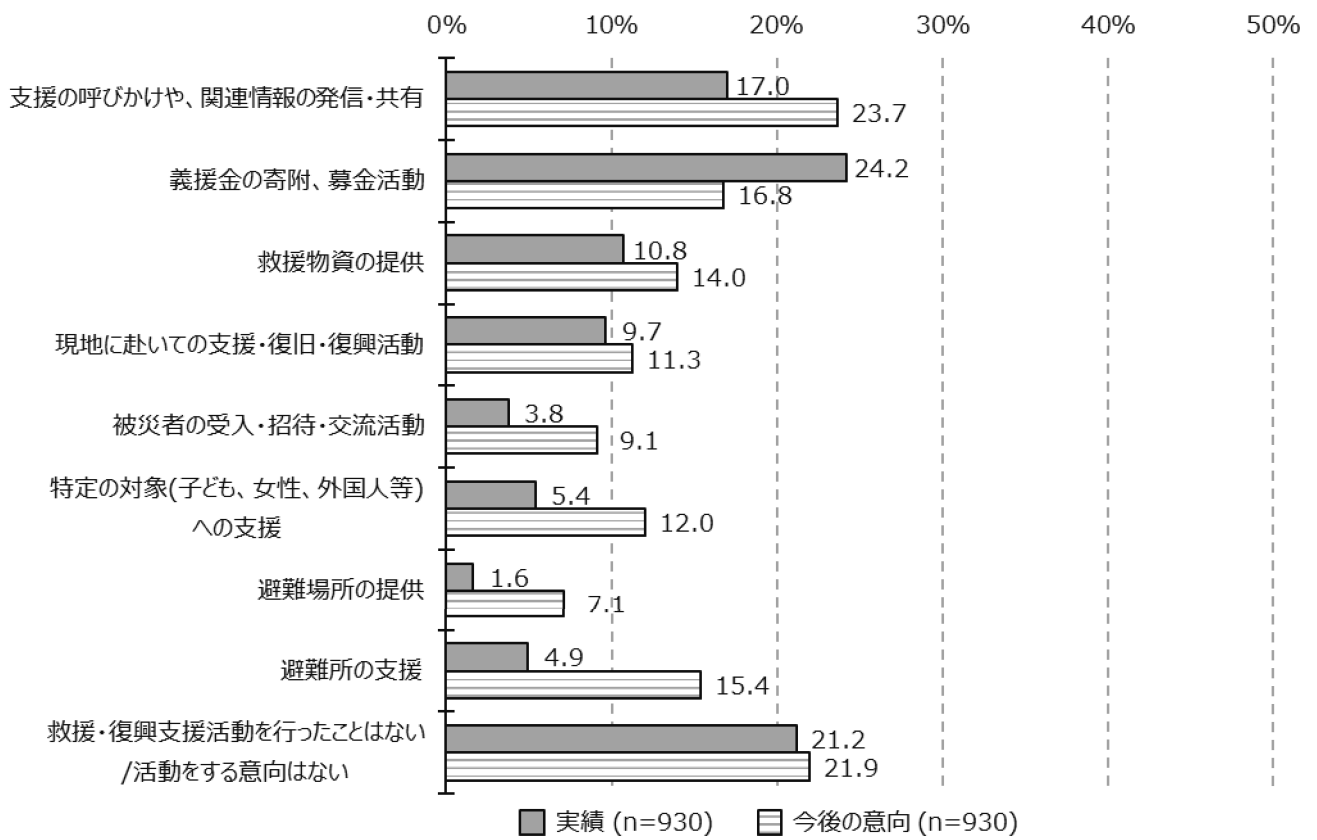
地域別にみると、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」は「淡路」(32.6%)、「但馬」(31.8%)、「西播磨」(30.3%)が3割を超え、他の地域より高くなっている(図表9-6)。

発足年別にみると、いずれの年に発足した団体においても「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」が最も多い(「1989年以前」では「義援金の寄附、募金活動」(28.1%)も同率で最多)(図表9-7)。

活動分野別にみると、「社会教育」では「活動をする意向はない」(29.0%)が約3割と、他の分野より高い(図表9-8)。

活動者数別にみると、「義援金の寄附、募金活動」、「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」は、活動者数が多くなるほど割合が高くなる傾向が見られる(図表9-9)。

図表 9-1 災害時の救援・復興活動の実績及び今後の意向（複数回答）



図表 9-2 災害時の救援・復興活動の実績（複数回答／地域別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	17.0	24.2	10.8	9.7	3.8
神戸	326	19.0	23.6	11.0	11.3	4.9
阪神南	59	22.0	32.2	13.6	11.9	5.1
阪神北	69	17.4	33.3	13.0	13.0	4.3
東播磨	107	16.8	21.5	8.4	8.4	0.9
北播磨	111	5.4	15.3	3.6	3.6	0.9
中播磨	92	19.6	22.8	13.0	9.8	5.4
西播磨	66	22.7	39.4	22.7	13.6	3.0
但馬	22	18.2	13.6	4.5	9.1	4.5
丹波	30	10.0	13.3	3.3	3.3	6.7
淡路	46	15.2	26.1	10.9	6.5	2.2
兵庫県外	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	救援・復興支援 活動を行ったこと はない
【全体】	930	5.4	1.6	4.9	21.2
神戸	326	8.0	2.1	5.5	22.1
阪神南	59	8.5	1.7	5.1	22.0
阪神北	69	5.8	0.0	7.2	17.4
東播磨	107	0.9	1.9	5.6	18.7
北播磨	111	4.5	0.0	2.7	28.8
中播磨	92	4.3	1.1	5.4	18.5
西播磨	66	1.5	3.0	4.5	16.7
但馬	22	4.5	4.5	0.0	18.2
丹波	30	3.3	0.0	0.0	30.0
淡路	46	4.3	2.2	6.5	13.0
兵庫県外	2	0.0	0.0	0.0	50.0

図表 9-3 災害時の救援・復興活動の実績（複数回答／発足年別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	17.0	24.2	10.8	9.7	3.8
1989年以前	128	23.4	39.1	18.0	15.6	6.3
1990～1994年	44	27.3	27.3	11.4	18.2	6.8
1995～1999年	77	13.0	26.0	10.4	10.4	3.9
2000～2004年	116	12.9	21.6	10.3	5.2	1.7
2005～2009年	149	16.8	22.8	12.8	8.1	2.0
2010～2014年	144	14.6	25.7	7.6	11.1	2.8
2015～2019年	157	19.1	21.7	10.2	9.6	5.1
2020年以降	115	13.0	11.3	5.2	4.3	3.5

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	救援・復興支援 活動を行ったこと はない
【全体】	930	5.4	1.6	4.9	21.2
1989年以前	128	7.8	1.6	9.4	13.3
1990～1994年	44	6.8	2.3	9.1	9.1
1995～1999年	77	3.9	2.6	6.5	20.8
2000～2004年	116	3.4	1.7	3.4	31.9
2005～2009年	149	7.4	2.0	4.7	18.8
2010～2014年	144	5.6	0.7	4.9	25.0
2015～2019年	157	5.7	1.3	2.5	21.7
2020年以降	115	1.7	1.7	2.6	21.7

図表 9-4 災害時の救援・復興活動の実績（複数回答／活動分野別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	17.0	24.2	10.8	9.7	3.8
福祉・保健・医療	408	16.4	24.0	10.3	7.8	2.9
社会教育	31	19.4	22.6	3.2	6.5	6.5
まちづくり	93	17.2	25.8	12.9	7.5	1.1
文化・スポーツ	97	11.3	24.7	5.2	8.2	5.2
環境保全	54	11.1	22.2	9.3	9.3	0.0
子ども	127	15.0	20.5	14.2	10.2	4.7
ボランティア支援	25	28.0	28.0	8.0	8.0	4.0
その他	95	27.4	28.4	15.8	22.1	8.4

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	救援・復興支援 活動を行ったこと はない
【全体】	930	5.4	1.6	4.9	21.2
福祉・保健・医療	408	3.4	1.2	4.9	18.9
社会教育	31	9.7	6.5	6.5	35.5
まちづくり	93	4.3	1.1	5.4	17.2
文化・スポーツ	97	5.2	1.0	1.0	23.7
環境保全	54	1.9	0.0	3.7	29.6
子ども	127	9.4	1.6	1.6	26.0
ボランティア支援	25	0.0	0.0	0.0	24.0
その他	95	11.6	4.2	14.7	15.8

図表 9-5 災害時の救援・復興活動の実績（複数回答／活動者数別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	17.0	24.2	10.8	9.7	3.8
1-20人	639	14.1	18.8	8.3	7.7	2.8
21-40人	160	15.6	27.5	14.4	10.0	4.4
41-60人	64	28.1	40.6	15.6	17.2	6.3
61-100人	32	37.5	46.9	15.6	18.8	12.5
101-160人	7	71.4	85.7	42.9	0.0	0.0
161人以上	27	29.6	51.9	22.2	29.6	7.4
無回答・その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	救援・復興支援 活動を行ったこと はない
【全体】	930	5.4	1.6	4.9	21.2
1-20人	639	3.9	1.1	3.4	23.0
21-40人	160	6.3	3.1	5.0	17.5
41-60人	64	14.1	1.6	10.9	14.1
61-100人	32	9.4	3.1	21.9	15.6
101-160人	7	28.6	0.0	14.3	0.0
161人以上	27	3.7	3.7	3.7	25.9
無回答・その他	1	0.0	0.0	0.0	100.0

図表 9-6 災害時の救援・復興活動の今後の意向（複数回答／地域別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	23.7	16.8	14.0	11.3	9.1
神戸	326	18.7	13.5	12.3	8.0	6.1
阪神南	59	22.0	20.3	18.6	16.9	11.9
阪神北	69	29.0	20.3	13.0	14.5	10.1
東播磨	107	26.2	18.7	15.9	11.2	7.5
北播磨	111	23.4	16.2	9.9	7.2	9.9
中播磨	92	27.2	19.6	17.4	16.3	12.0
西播磨	66	30.3	18.2	16.7	16.7	13.6
但馬	22	31.8	18.2	13.6	9.1	13.6
丹波	30	16.7	10.0	13.3	16.7	6.7
淡路	46	32.6	21.7	17.4	13.0	15.2
兵庫県外	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	活動をする意向は ない
【全体】	930	12.0	7.1	15.4	21.9
神戸	326	11.0	4.0	9.8	25.2
阪神南	59	11.9	8.5	13.6	23.7
阪神北	69	13.0	7.2	13.0	14.5
東播磨	107	9.3	8.4	16.8	16.8
北播磨	111	8.1	8.1	18.0	25.2
中播磨	92	14.1	7.6	22.8	20.7
西播磨	66	13.6	6.1	21.2	16.7
但馬	22	22.7	13.6	18.2	22.7
丹波	30	16.7	16.7	23.3	30.0
淡路	46	19.6	13.0	21.7	15.2
兵庫県外	2	0.0	0.0	0.0	50.0

図表 9-7 災害時の救援・復興活動の今後の意向（複数回答／発足年別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	23.7	16.8	14.0	11.3	9.1
1989年以前	128	28.1	28.1	15.6	14.1	7.0
1990～1994年	44	25.0	20.5	11.4	11.4	11.4
1995～1999年	77	22.1	9.1	11.7	10.4	9.1
2000～2004年	116	16.4	13.8	12.1	9.5	6.0
2005～2009年	149	26.2	16.1	16.1	14.1	12.1
2010～2014年	144	18.8	11.8	9.7	5.6	7.6
2015～2019年	157	22.3	14.6	14.0	13.4	9.6
2020年以降	115	31.3	20.9	19.1	11.3	11.3

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	活動をする意向は ない
【全体】	930	12.0	7.1	15.4	21.9
1989年以前	128	14.1	3.9	17.2	17.2
1990～1994年	44	9.1	6.8	13.6	18.2
1995～1999年	77	10.4	6.5	14.3	24.7
2000～2004年	116	7.8	3.4	8.6	25.0
2005～2009年	149	12.8	9.4	18.8	24.2
2010～2014年	144	6.9	7.6	13.2	22.9
2015～2019年	157	14.0	8.3	17.8	21.7
2020年以降	115	19.1	9.6	16.5	20.0

図表 9-8 災害時の救援・復興活動の今後の意向（複数回答／活動分野別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	23.7	16.8	14.0	11.3	9.1
福祉・保健・医療	408	27.7	18.6	14.0	10.8	8.8
社会教育	31	19.4	9.7	6.5	3.2	6.5
まちづくり	93	24.7	14.0	16.1	11.8	15.1
文化・スポーツ	97	12.4	11.3	10.3	11.3	6.2
環境保全	54	14.8	11.1	11.1	9.3	7.4
子ども	127	23.6	19.7	20.5	13.4	11.0
ボランティア支援	25	28.0	24.0	20.0	16.0	16.0
その他	95	22.1	16.8	9.5	12.6	5.3

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	活動をする意向は ない
【全体】	930	12.0	7.1	15.4	21.9
福祉・保健・医療	408	11.8	7.1	17.9	20.8
社会教育	31	12.9	3.2	9.7	29.0
まちづくり	93	11.8	9.7	16.1	15.1
文化・スポーツ	97	6.2	5.2	9.3	26.8
環境保全	54	3.7	5.6	11.1	25.9
子ども	127	22.0	5.5	15.7	25.2
ボランティア支援	25	8.0	8.0	16.0	32.0
その他	95	11.6	10.5	13.7	16.8

図表 9-9 災害時の救援・復興活動の今後の意向（複数回答／活動者数別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	23.7	16.8	14.0	11.3	9.1
1-20人	639	21.8	15.8	14.1	10.0	9.2
21-40人	160	30.0	16.9	10.6	13.1	9.4
41-60人	64	23.4	18.8	20.3	15.6	9.4
61-100人	32	28.1	25.0	18.8	21.9	9.4
101-160人	7	42.9	57.1	28.6	0.0	0.0
161人以上	27	22.2	14.8	7.4	11.1	7.4
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	活動をする意向は ない
【全体】	930	12.0	7.1	15.4	21.9
1-20人	639	11.3	6.4	14.4	23.5
21-40人	160	15.0	10.6	18.1	21.9
41-60人	64	17.2	9.4	21.9	14.1
61-100人	32	6.3	3.1	15.6	12.5
101-160人	7	28.6	0.0	14.3	0.0
161人以上	27	3.7	3.7	7.4	18.5
無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0

10. 兵庫県のボランティア活動

(1) 県内におけるボランティア活動の30年の振り返り

県内のボランティア活動は、この30年で認知・理解が進み、一定の役割を果たすようになった

30年を振り返り、「ボランティア活動に対する一般的な認知・理解が高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は6割を超えており、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は1割未満となっている（図表10-1）。

また、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」は「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合が約5割を超え、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は約1割となっている。

発足年別にみると、「2020年以降」では、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」（67.0%）、「ボランティア活動に対する一般的な認知・理解が高まった」（65.2%）、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」（64.3%）、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」（60.9%）について「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は6割を超えるなど、30年間の動きを高く評価していることがうかがえる（図表10-2）。

図表10-1 30年の振り返り（単一回答）

	(n)	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	やや そう思わない	そう思わない	無回答
ボランティア活動に対する 一般的な認知・理解が高まった	930	25.1	38.1	23.8	5.4	2.8	4.9
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、 多様性が高まった	930	17.7	35.1	30.2	7.7	4.3	4.9
ボランティア活動が身近となり、 気軽に参加できるようになった	930	17.3	35.7	31.5	6.6	3.8	5.2
ボランティア活動が、 社会の中で一定の役割を果たすようになった	930	24.8	41.0	22.2	4.2	2.4	5.5
ボランティア活動を行う団体同士の ネットワークが広がった	930	10.8	28.2	37.5	10.0	7.2	6.3
ボランティア活動に対する 社会制度や支援制度が充実した	930	8.8	28.8	38.9	11.4	6.0	6.0
ボランティア活動に対する 学校教育での取り組みが活発になった	930	9.1	23.8	41.7	10.6	7.6	7.1
ボランティア活動に対する 企業の社会貢献活動が活発になった	930	9.5	27.1	38.7	10.4	7.5	6.8
ボランティア活動を通じて 「参画と協働」が進んだ	930	10.2	32.4	37.1	8.9	5.2	6.2

※「参画と協働」…地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むこと。

図表 10-2 30年の振り返り（単一回答／発足年別）

	(n)	ボランティア活動 に対する 一般的な認知・ 理解が高まった	ボランティア活動 に参加する人の 層が広がり、 多様性が高まった	ボランティア活動 が身近となり、 気軽に参加できる ようになった	ボランティア活動 が、社会の中で 一定の役割を 果たすようになった	ボランティア活動を 行う団体同士の ネットワークが 広がった
【全体】	930	63.1	52.8	53.0	65.8	38.9
1989年以前	128	67.2	52.3	53.1	70.3	38.3
1990～1994年	44	56.8	52.3	54.5	70.5	47.7
1995～1999年	77	59.7	54.5	51.9	63.6	35.1
2000～2004年	116	62.1	49.1	46.6	62.1	38.8
2005～2009年	149	63.8	54.4	55.7	67.1	39.6
2010～2014年	144	65.3	53.5	50.0	64.6	34.7
2015～2019年	157	59.9	47.1	49.7	63.7	38.2
2020年以降	115	65.2	60.9	64.3	67.0	44.3

	(n)	ボランティア活動 に対する 社会制度や 支援制度が 充実した	ボランティア活動 に対する 学校教育での 取り組みが 活発になった	ボランティア活動 に対する企業の 社会貢献活動が 活発になった	ボランティア活動 を通じて 「参画と協働」が 進んだ
【全体】	930	37.6	32.9	36.6	42.6
1989年以前	128	43.8	35.9	37.5	39.1
1990～1994年	44	29.5	25.0	43.2	54.5
1995～1999年	77	33.8	39.0	35.1	36.4
2000～2004年	116	37.1	32.8	34.5	43.1
2005～2009年	149	35.6	34.9	35.6	45.0
2010～2014年	144	35.4	29.9	30.6	37.5
2015～2019年	157	36.3	29.9	35.0	42.0
2020年以降	115	44.3	33.9	47.0	49.6

※各項目において「そう思う」と「ややそう思う」と回答した人の割合を掲載。

(2)30年間の行政の政策

最も影響を及ぼした施策は「助成金」

30年間の行政の政策で活動に影響を及ぼしたのは「助成金」(47.1%)が4割を超えて最も多く、次いで「特定非営利活動促進法(NPO法)」(17.3%)、「情報提供・相談」(16.1%)などと続いている(図表10-3)。

法人格別にみると、「任意団体」は、「助成金」(49.9%)、「情報提供・相談」(16.7%)が多い。「NPO法人」では、「特定非営利活動促進法(NPO法)」(60.1%)や「助成金」(38.9%)、「障害者総合支援法(障害者自立支援法)」(23.8%)など、法律の制定に関するものが多いのも特徴である(図表10-4)。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」では「障害者総合支援法(障害者自立支援法)」(19.1%)「環境保全」、「子ども」では「助成金」(68.5%、58.3%)「ボランティア支援」では「特定非営利活動促進法(NPO法)」(36.0%)、「認定NPO法人制度」(16.0%)、「指定管理者制度」(12.0%)、「事業の委託」(16.0%)が他分野よりも多くなっている(図表10-5)。

図表10-3 30年間の行政の政策(複数回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		2,478	
助成金	438	47.1	1,025	41.4
特定非営利活動促進法(NPO法)	161	17.3	279	11.3
情報提供・相談	150	16.1	462	18.6
活動場所の提供	133	14.3	461	18.6
他団体との交流の機会の提供	99	10.6	278	11.2
障害者総合支援法(障害者自立支援法)	96	10.3	238	9.6
活動している場所の整備・改修	79	8.5	232	9.4
個人情報保護法	76	8.2	241	9.7
介護保険法	55	5.9	182	7.3
人材育成	48	5.2	191	7.7
認定NPO法人制度	45	4.8	76	3.1
事業の委託	42	4.5	110	4.4
指定管理者制度	27	2.9	53	2.1
一般社団法人及び一般財団法人制度	26	2.8	29	1.2
生活困窮者自立支援法	25	2.7	50	2.0
特にない	103	11.1	390	15.7
わからない	139	14.9	221	8.9
その他	11	1.2	41	1.7
無回答	55	5.9	201	8.1

図表 10-4 30年間の行政の政策（複数回答／法人格別）

	(n)	特定非営利活動促進法 (NPO法)	認定NPO法人制度	一般社団法人及び一般財団法人制度	介護保険法	障害者総合支援法 (障害者自立支援法)	生活困窮者自立支援法	指定管理者制度
【全体】	930	17.3	4.8	2.8	5.9	10.3	2.7	2.9
任意団体	696	5.6	2.3	1.9	5.0	6.6	1.1	0.9
NPO法人	193	60.1	13.0	3.1	7.8	23.8	8.8	9.8
その他の法人	41	14.6	9.8	17.1	12.2	9.8	0.0	4.9

	(n)	個人情報保護法	助成金	情報提供・相談	活動している場所の整備・改修	活動場所の提供	人材育成	事業の委託
【全体】	930	8.2	47.1	16.1	8.5	14.3	5.2	4.5
任意団体	696	7.0	49.9	16.7	9.3	15.7	5.3	2.3
NPO法人	193	12.4	38.9	13.5	6.7	9.3	4.1	12.4
その他の法人	41	7.3	39.0	19.5	2.4	14.6	7.3	4.9

	(n)	他団体との交流の機会の提供	特にない	わからない	その他	無回答
【全体】	930	10.6	11.1	14.9	1.2	5.9
任意団体	696	11.2	12.8	16.5	1.0	6.8
NPO法人	193	9.3	4.7	9.8	2.1	1.0
その他の法人	41	7.3	12.2	12.2	0.0	14.6

図表 10-5 30年間の行政の政策（複数回答／活動分野別）

	(n)	特定非営利 活動促進法 (NPO法)	認定NPO法人 制度	一般社団法人 及び一般財団 法人制度	介護保険法	障害者総合 支援法 (障害者自立 支援法)	生活困窮者 自立支援法	指定管理者 制度
【全体】	930	17.3	4.8	2.8	5.9	10.3	2.7	2.9
福祉・保健・医療	408	14.0	4.2	1.5	9.8	19.1	3.4	1.7
社会教育	31	16.1	3.2	6.5	0.0	9.7	0.0	6.5
まちづくり	93	18.3	0.0	3.2	5.4	3.2	1.1	3.2
文化・スポーツ	97	13.4	6.2	4.1	2.1	2.1	0.0	4.1
環境保全	54	20.4	7.4	1.9	3.7	1.9	3.7	1.9
子ども	127	16.5	3.9	3.9	1.6	0.8	3.1	3.1
ボランティア支援	25	36.0	16.0	8.0	4.0	12.0	4.0	12.0
その他	95	29.5	8.4	3.2	3.2	5.3	3.2	3.2

	(n)	個人情報 保護法	助成金	情報提供・ 相談	活動している 場所の整備・ 改修	活動場所の 提供	人材育成	事業の委託
【全体】	930	8.2	47.1	16.1	8.5	14.3	5.2	4.5
福祉・保健・医療	408	10.5	44.6	15.7	7.8	13.7	5.4	3.4
社会教育	31	9.7	38.7	6.5	9.7	12.9	3.2	3.2
まちづくり	93	4.3	41.9	11.8	9.7	9.7	2.2	7.5
文化・スポーツ	97	4.1	41.2	17.5	10.3	18.6	7.2	2.1
環境保全	54	5.6	68.5	16.7	11.1	7.4	1.9	3.7
子ども	127	5.5	58.3	15.7	7.9	18.9	4.7	3.9
ボランティア支援	25	0.0	32.0	24.0	4.0	16.0	4.0	16.0
その他	95	12.6	48.4	22.1	8.4	14.7	8.4	7.4

	(n)	他団体との 交流の機会の 提供	特にない	わからない	その他	無回答
【全体】	930	10.6	11.1	14.9	1.2	5.9
福祉・保健・医療	408	11.3	10.3	15.7	1.2	6.4
社会教育	31	9.7	29.0	12.9	3.2	3.2
まちづくり	93	8.6	7.5	18.3	0.0	8.6
文化・スポーツ	97	7.2	15.5	11.3	0.0	7.2
環境保全	54	9.3	7.4	11.1	1.9	3.7
子ども	127	15.0	7.1	19.7	2.4	3.9
ボランティア支援	25	12.0	16.0	8.0	0.0	16.0
その他	95	8.4	13.7	10.5	1.1	2.1

11. 団体の代表者

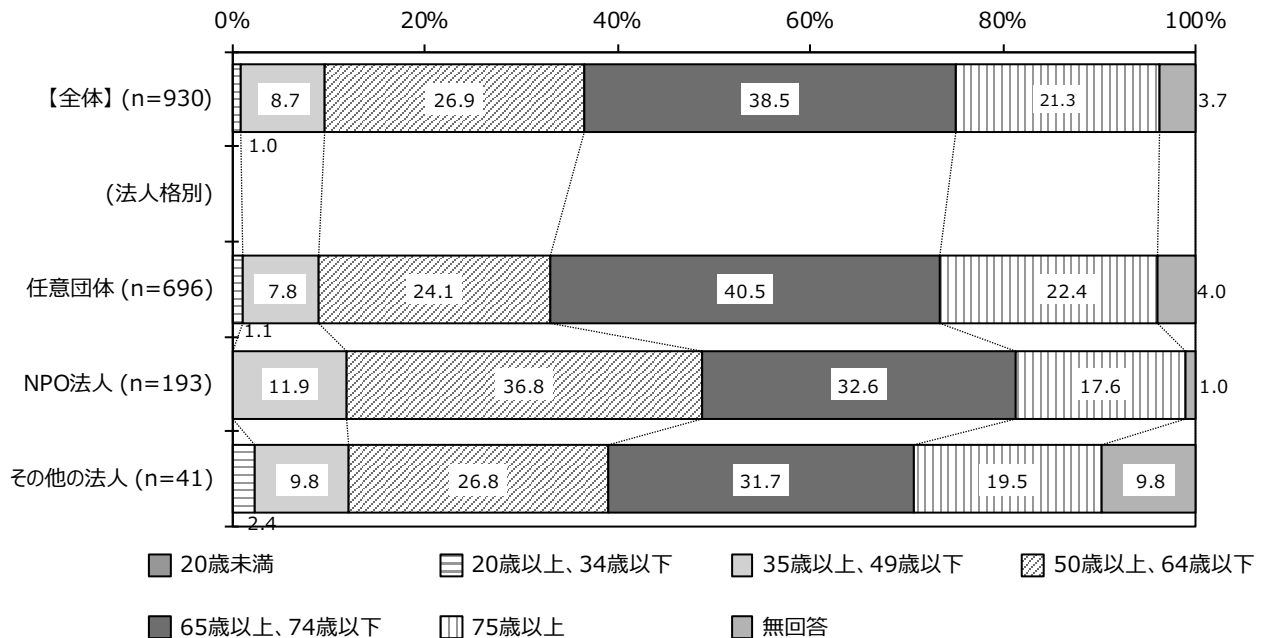
(1) 代表者の年齢

代表者の半数以上は 65 歳以上

代表者の年齢は、「65 歳以上、74 歳以下」(38.5%) が最も多く、次いで「50 歳以上、64 歳以下」(26.9%)、「75 歳以上」(21.3%) と続き、半数以上が 65 歳以上となっている。49 歳以下は 1 割に満たず (9.7%)、代表者の高齢化が進んでいる。

法人格別にみると、「NPO 法人」は「任意団体」と比べて、64 歳以下が 15.7 ポイント高くなっている。

図表 11-1 代表者の年齢 (単一回答/法人格別)



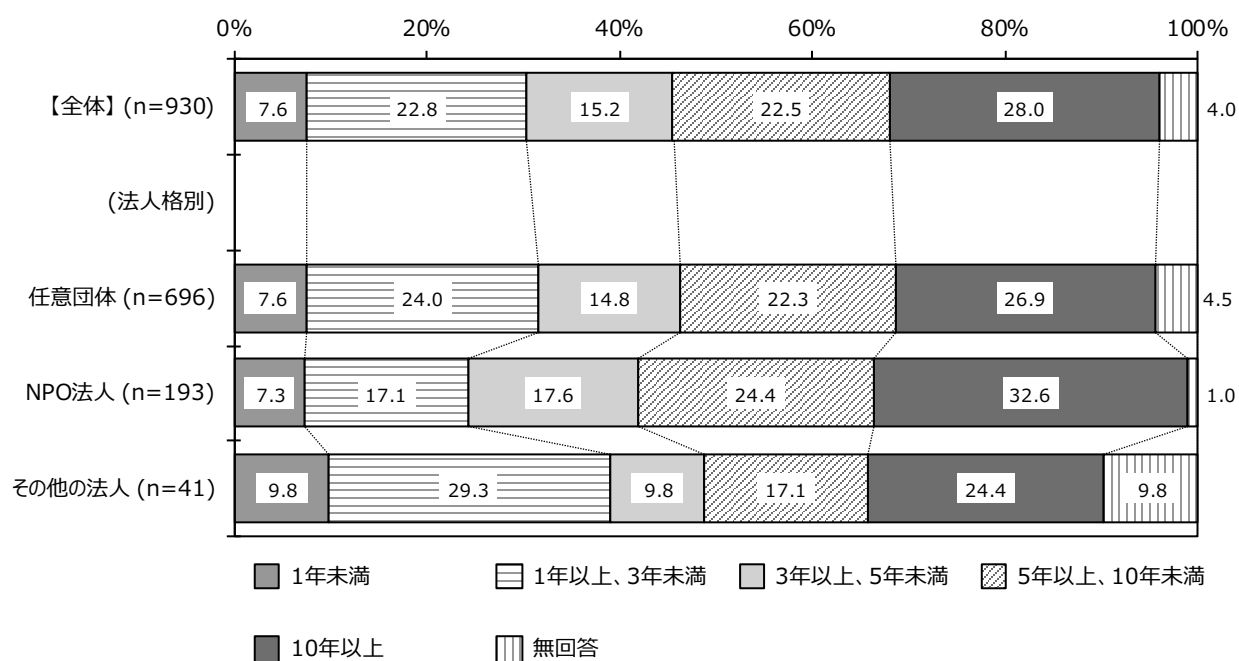
(2) 代表就任期間

約3割の代表が就任期間 10 年超

代表就任期間は「10年以上」(28.0%)が最も多く、次いで「1年以上、3年未満」が22.8%、「5年以上、10年未満」(22.5%)となっている。

法人格別にみると、「NPO法人」は「任意団体」と比べて、「10年以上」が5.7ポイント高くなっている。

図表 11-2 代表就任期間（単一回答／法人格別）



(3) 代表者の代数

1代目の代表が約4割

代表者の代数では、「1代目」(41.1%)が最も多く、次いで「5代目以上」(16.8%)、「2代目」(15.9%)と続く。

法人格別にみると、「NPO法人」は「任意団体」と比べて、「1代目」が14.5ポイント高くなっている。

図表 11-3 代表者の代数 (単一回答/法人格別)

